

# 野村日本新鋭成長株ファンド

追加型投信 国内 株式

## 【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2025年6月21日)

この目論見書により行なう野村日本新鋭成長株ファンドの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年8月2日に関東財務局長に提出しており、2024年8月18日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

|            |                     |
|------------|---------------------|
| 【発行者名】     | : 野村アセットマネジメント株式会社  |
| 【代表者の役職氏名】 | : CEO兼代表取締役社長 小池 広靖 |
| 【本店の所在の場所】 | : 東京都江東区豊洲二丁目2番1号   |
| 【縦覧に供する場所】 | : 該当事項はありません。       |

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

## 目次

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 目次                  | 2   |
| 第一部【証券情報】           | 3   |
| (1)【ファンドの名称】        | 3   |
| (2)【内国投資信託受益証券の形態等】 | 3   |
| (3)【発行（売出）価額の総額】    | 3   |
| (4)【発行（売出）価格】       | 3   |
| (5)【申込手数料】          | 4   |
| (6)【申込単位】           | 4   |
| (7)【申込期間】           | 4   |
| (8)【申込取扱場所】         | 4   |
| (9)【払込期日】           | 4   |
| (10)【払込取扱場所】        | 5   |
| (11)【振替機関に関する事項】    | 5   |
| (12)【その他】           | 5   |
| 第二部【ファンド情報】         | 6   |
| 第1【ファンドの状況】         | 6   |
| 1【ファンドの性格】          | 6   |
| 2【投資方針】             | 11  |
| 3【投資リスク】            | 23  |
| 4【手数料等及び税金】         | 28  |
| 5【運用状況】             | 32  |
| 第2【管理及び運営】          | 36  |
| 1【申込（販売）手続等】        | 36  |
| 2【換金（解約）手続等】        | 37  |
| 3【資産管理等の概要】         | 38  |
| 4【受益者の権利等】          | 41  |
| 第3【ファンドの経理状況】       | 43  |
| 1【財務諸表】             | 46  |
| 2【ファンドの現況】          | 53  |
| 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 | 54  |
| 第三部【委託会社等の情報】       | 55  |
| 第1【委託会社等の概況】        | 55  |
| 1【委託会社等の概況】         | 55  |
| 2【事業の内容及び営業の概況】     | 57  |
| 3【委託会社等の経理状況】       | 58  |
| 4【利害関係人との取引制限】      | 108 |
| 5【その他】              | 108 |
| 約款                  | 109 |

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

野村日本新鋭成長株ファンド  
(以下「ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

#### ■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出) 価額の総額】

#### ①当初申込期間

600 億円を上限とします。

#### ②申込期間

2,000 億円を上限とします。

### (4)【発行(売出) 価格】

#### ①当初申込期間

1 口当たり 1 円とします。

#### ②申込期間

取得申込日の基準価額\*とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

①取得申込日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、3.3%（税抜3.0%）以内\*で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。

原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

##### ①当初申込期間

2024年8月22日から2024年8月30日まで

##### ②申込期間

2024年9月2日から2025年12月17日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>**

#### (9) 【払込期日】

##### ①当初申込期間

当初申込期間中に申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。

当初申込に係る発行価額の総額は、販売会社によって、設定日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

##### ②申込期間

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が

別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### （１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**＜受付時間＞ 営業日の午前 9 時～午後 5 時**

**インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>**

#### （１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

**株式会社証券保管振替機構**

#### （１２）【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式（以下「上場株式」といいます。）および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（以下「持分」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

##### ■信託金の限度額■

信託金限度額は、600 億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

# <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。  
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村日本新鋭成長株ファンド)

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                |
| 追加型     | 海外     | 債券                |
|         | 内外     | 不動産投信             |
|         |        | その他資産<br>( )      |
|         |        | 資産複合              |

《属性区分表》

| 投資対象資産                                       | 決算頻度         | 投資対象地域      |
|----------------------------------------------|--------------|-------------|
| 株式                                           | 年1回          | グローバル       |
| 一般                                           |              |             |
| 大型株                                          | 年2回          | 日本          |
| 中小型株                                         | 年4回          | 北米          |
| 債券                                           |              |             |
| 一般                                           | 年6回<br>(隔月)  | 欧州          |
| 公債                                           |              | アジア         |
| 社債                                           | 年12回<br>(毎月) | オセアニア       |
| その他債券                                        |              | 中南米         |
| クレジット属性<br>( )                               | 日々           | アフリカ        |
| 不動産投信                                        | その他<br>( )   | 中近東<br>(中東) |
| その他資産<br>( )                                 |              | エマージング      |
| 資産複合<br>(株式 一般、その他資産<br>(投資事業有限責任組合(株式 一般))) |              |             |
| 資産配分固定型                                      |              |             |
| 資産配分変更型                                      |              |             |

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の

通りです。(2023年1月19日現在)

## <商品分類表定義>

### [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

### [投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### [投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### [独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

### [補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## <属性区分表定義>

### [投資対象資産による属性区分]

#### 株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### 債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。



資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

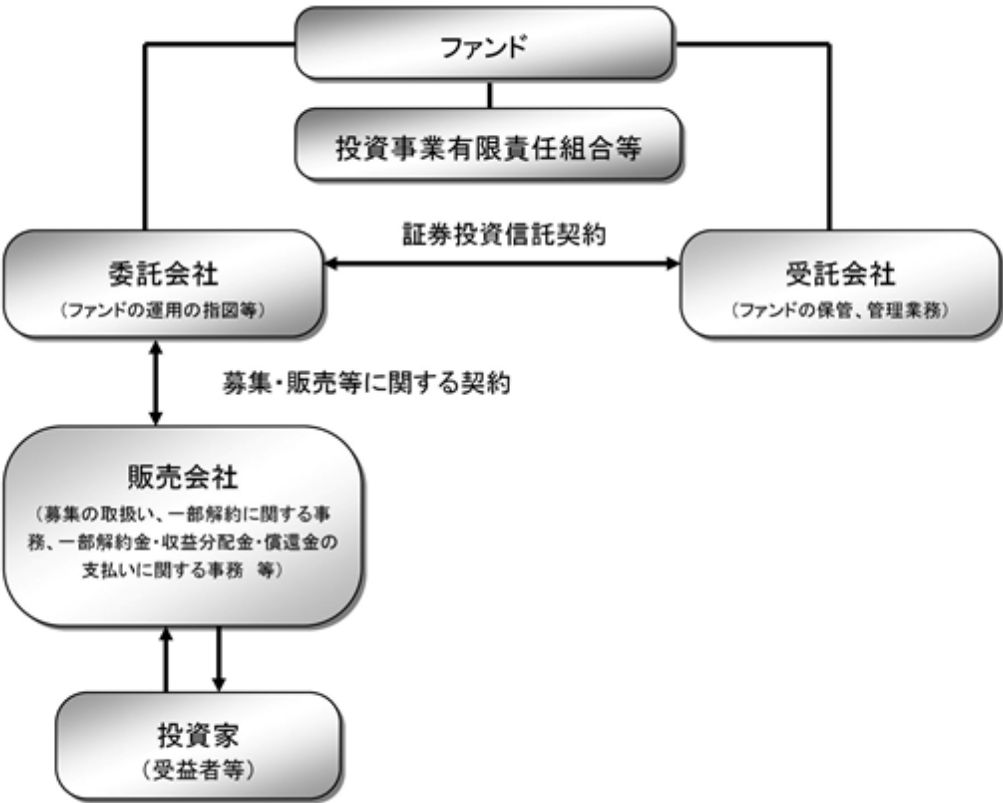
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるい

は運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2024 年 9 月 2 日            信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



|           |                  |
|-----------|------------------|
| ファンド      | 野村日本新鋭成長株ファンド    |
| 委託会社(委託者) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社(受託者) | 野村信託銀行株式会社       |

■委託会社の概況(2025 年 5 月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180 百万円

・会社の沿革

1959 年 12 月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997 年 10 月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000 年 11 月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

| 名称             | 住所               | 所有株式数       | 比率   |
|----------------|------------------|-------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋 1-13-1 | 5,150,693 株 | 100% |

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

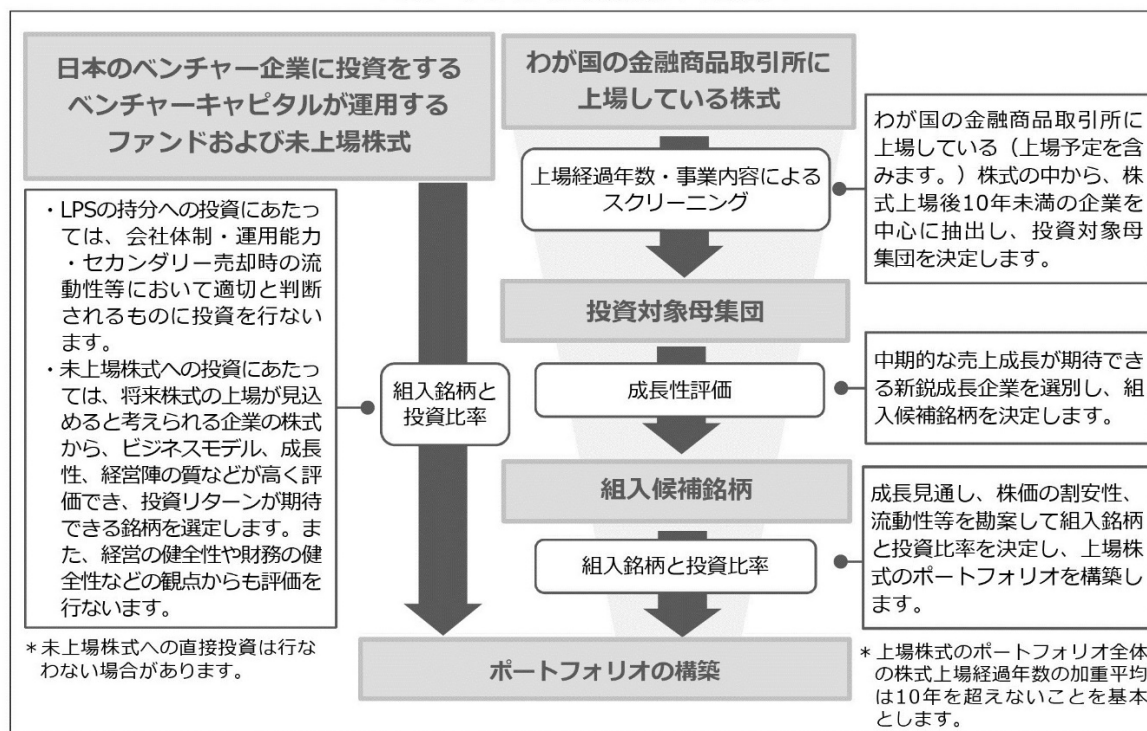
●主として、上場株式および LPS の持分に投資します。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

●上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後 10 年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は 10 年を超えないことを基本とします。

※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

●LPS の持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

## ■ ポートフォリオ構築プロセス ■



\* 上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、以下を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、以下の比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

| 投資対象   | 投資比率      |
|--------|-----------|
| 上場株式   | 90%～95%程度 |
| LPSの持分 | 5%～10%程度  |

- 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。

- ◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。

- 当面の間は、以下のLPSの持分に投資を行ないます。

|                               |
|-------------------------------|
| 投資対象とするLPSの持分（2025年6月20日現在）   |
| ジャフコSV6 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分   |
| ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分 |

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (2) 【投資対象】

わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式（以下「上場株式」といいます。）およ

び金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（以下「持分」といいます。）を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。）に直接投資する場合があります。

#### ①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条及び第23条に定めるものに限ります。）に係る権利
  - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### ②有価証券および金融商品の指図範囲等(信託約款)

(i) 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定める

ものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

(ii) 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 組合契約、匿名組合契約、投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利のうち、金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるもの
8. 外国の法令に基づく権利であって、前号に掲げる権利に類するもの

#### (参考) 投資対象とする LPS の概要

ジャフコ SV6 投資事業有限責任組合（以下「SV6」といいます。）

| ＜運用の基本方針等＞ |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要投資対象     | <ul style="list-style-type: none"><li>・投資対象は主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業です。</li><li>・海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業（外貨建て）への投資も一部行ないます。</li></ul>                                                                                                                                                              |
| 投資方針       | <ul style="list-style-type: none"><li>・主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。</li><li>・経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。</li><li>・成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。</li><li>・バイアウト投資の手法を用いることもあります。</li></ul> |
| 主な投資制限     | <ul style="list-style-type: none"><li>・1事業者あたりの累計投資金額は、総出資約束金額の10%を上限とします。</li><li>・総出資約束金額の20%程度を上限として、外国法人向け出資等及び外国に所在する投資組合等の持分（但し、特定の投資対象を取得するために組成されたものに限る。）を取得できます。なお、この場合の外国法人には、初回投資時</li></ul>                                                                                     |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | <p>点で事業拠点を日本国内に有し、あるいはモニタリング及び経営関与を主に日本で行なう企業は含めないものとします。また、外国法人向け出資等の取得価額の総額が本組合の総出資履行金額に占める割合は、常に 50%未満とします。</p> <p>なお、投資ガイドラインは、無限責任組合員が設置するアドバイザリーボードの承認のうえに変更されることがあります。</p>                                                                                                                                    |
| 分配方針                              | 無限責任組合員は、その裁量により、株式等の売却代金（売却費用を含む諸費用等及び公租公課並びに一定の範囲で株式等の取得の為に用いる金額を控除した金額）、及び投資若しくは費用に充当する予定がない余剰現金を、組合員に対し分配することができます。                                                                                                                                                                                              |
| 契約期間                              | 2029 年 12 月 31 日まで<br>ただし、無限責任組合員の裁量により、最大 2 年間、契約期間延長の可能性があります。さらに、本組合の有限責任組合員の総出資約束金額の 3 分の 2 以上となる有限責任組合員の同意を得た上で、2032 年 1 月 1 日以降の日まで組合契約期間を延長することがあります。                                                                                                                                                         |
| 最小申込金額/申込単位                       | 原則 5 億円以上、1 億円単位とします。<br>無限責任組合員の裁量により、5 億円未満でも出資を受け入れることがあります。                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>&lt;主な関係法人&gt;</b>             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 無限責任組合員<br>※投資事業有限責任組合の業務を執行する組合員 | (i) ジャフコ グループ株式会社と (ii) ジャフコ グループ株式会社及び個人パートナーが出資する SV6 パートナー有限責任事業組合 (LLP) が、本組合の無限責任組合員として、共同で業務を執行します。                                                                                                                                                                                                            |
| 財産管理受託者                           | みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 会計監査人                             | EY 新日本有限責任監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>&lt;管理報酬等&gt;</b>              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 管理報酬                              | <p>下記の各期間について定めた年率を、当該四半期の初日の総出資約束金額に乘じた金額</p> <p>2025 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで：2.20%（税込み）（税抜き：2.0%）<br/>2027 年 1 月 1 日から 2028 年 12 月 31 日まで：1.65%（税込み）（税抜き：1.5%）<br/>2029 年 1 月 1 日から 2029 年 12 月 31 日まで：1.10%（税込み）（税抜き：1.0%）</p> <p>また、本組合が契約期間を延長した場合は、本組合が保有する株式等の取得価額に対して年率 0.55%（税込み（税抜き：0.5%））とします。</p> |
| 成果配分                              | 分配累計額及び分配可能額の合計額から総出資約束金額を控除した額の 20%が無限責任組合員に分配されます。総出資履行金額が最終的に総出資約束金額に満たないことが確定した場合には、総出資約束金額を、総出資履行金額に読み替えて、分配額の調整を行ないます。                                                                                                                                                                                         |
| その他の費用                            | その他、本組合に関する、組合財産の取得・管理に係る費用、組合財産に関する権利行使に係る費用、監査費用、弁護士等専門家の費用、保険料等、本組合の業務遂行に関連して発生した費用については、実額負担となるため、金額を表示できません。                                                                                                                                                                                                    |

\*上記は 2025 年 6 月 20 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### ジャフコ SV7-B 投資事業有限責任組合（以下「SV7-B」といいます。）

|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;運用の基本方針等&gt;</b> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 主要投資対象                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>投資対象は、国内ベンチャー投資を行なうジャフコ V7 投資事業有限責任組合（以下「V7」といいます。）及び国内バイアウト投資を行なうジャフコ B07 投資事業有限責任組合（以下「B07」といいます。）です。</li> <li>V7 の投資対象は主に日本国内に事業拠点を有する未上場企業です。海外企業への投資も一部行ないます。</li> <li>B07 の投資対象は主に国内の未上場企業です。また、取得後に株式非公開化を行なうことを前提として、金融商品取引所に上場している株式等を取得する場合があります。</li> </ul> |
| 投資方針                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>本組合は、V7 および B07 への投資を通じて、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。</li> </ul>                                                                                                                                                                                 |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・V7 は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。</li> <li>・B07 は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 主な投資制限                            | <p>&lt;V7&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1 事業者あたりの累計投資額は、総出資約束額の 5%を上限とします。</li> <li>・総出資約束金額の 20%程度を上限として、外国法人向け出資等及び外国に所在する投資組合等の持分（但し、特定の投資対象を取得するために組成されたものに限る。）を取得できます。なお、この場合の外国法人には、初回投資時点で事業拠点を日本国内に有し、あるいはモニタリング及び経営関与を主に日本で行う企業は含めないものとします。また、外国法人向け出資等の取得価額の総額が本組合の総出資履行金額に占める割合は、常に 50%未満とします。</li> </ul> <p>&lt;B07&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1 事業者あたりの累計投資金額は、総出資約束金額の 15%を上限とします。1 事業者あたりの累計投資金額には、初回投資後 3 カ月以内に投資先経営者等による再出資スキーム等により本組合から買い戻された金額を除くものとします。</li> <li>・総出資約束金額の 20%程度を上限として、外国法人向け出資等及び外国に所在する投資組合等の持分（但し、特定の投資対象を取得するために組成されたものに限る。）を取得できますが、投資対象は初回投資時点で事業拠点を日本国内に有し、あるいはモニタリング及び経営関与を主に日本で行う企業に限定するものとします。また、外国法人向け出資等の取得価額の総額が本組合の総出資履行金額に占める割合は、常に 50%未満とします。</li> </ul> <p>なお、V7 および B07 の投資ガイドラインは、無限責任組合員が設置するアドバイザリーボードの承認のうえで変更されることがあります。</p> |
| 分配方針                              | <p>無限責任組合員は、その裁量により、V7 及び B07 からの分配金、及び余剰現金を、組合員にそれぞれの出資履行金額に応じて分配することができます。</p> <p>&lt;V7 および B07&gt;</p> <p>無限責任組合員は、その裁量により、各組合員に帰属する組合財産のうち、株式等の売却代金等の分配可能額を組合員に分配することができます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 契約期間                              | <p>2032 年 12 月 31 日まで</p> <p>但し、無限責任組合員の裁量により、2034 年 12 月 31 日までの最大 2 年間、組合契約期間を延長することがあります。V7 又は B07 の契約期間が、その有限責任組合員の同意を得て 2035 年 1 月 1 日以降も延長される場合は、本組合の契約期間も同じ期間延長されます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 最小申込金額/申込単位                       | 10 億円以上、1 億円単位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>&lt;主な関係法人&gt;</b>             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 無限責任組合員<br>※投資事業有限責任組合の業務を執行する組合員 | ジャフコ グループ株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 財産管理受託者                           | みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 会計監査人                             | EY 新日本有限責任監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>&lt;管理報酬等&gt;</b>              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 管理報酬                              | <p>本組合における管理報酬は規定されていません。但し、V7 及び B07 への出資を通じて V7、B07 の組合契約に基づき、下記に基づいて算出した管理報酬（年率）を間接的に負担します。</p> <p>V7、B07 それぞれ最初の投資を実行した月の 1 日から 2027 年 12 月 31 日まで：<br/>出資約束金額の 2.2%（税抜き 2.0%）</p> <p>2028 年 1 月 1 日以降：直前四半期末の投資残高（取得価額）の 2.2%（税抜き 2.0%）</p> <p>V7、B07 が契約期間を延長した場合は、それぞれ投資残高（取得価額）の年率 0.55%（税抜き 0.5%）とします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 成果配分                              | 無限責任組合員が受領する成果配分は、本組合においては発生しませんが、V7、B07 においては、その組合員への分配額が総出資約束金額を超え、一定要件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

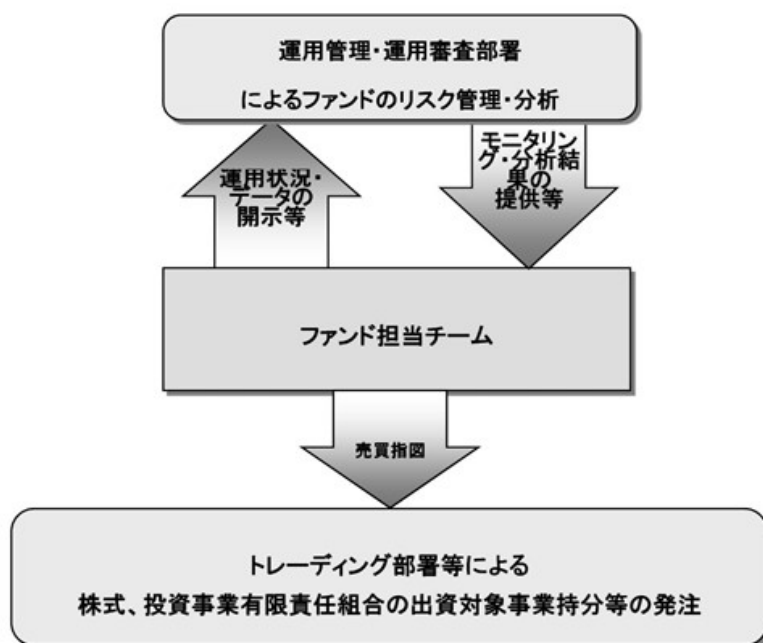


|        |                                                                                                                             |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | を満たした場合、無限責任組員に対して成果配分が支払われます。<br>V7、B07 それぞれの計算において成果配分は発生するため、本組合の投資対象である V7、B07 のどちらか一方が損失を計上している場合も、成果配分が相殺されることはありません。 |
| その他の費用 | 組合財産の取得・管理に係る費用、組合財産に関する権利行使に係る費用、監査費用、弁護士等専門家の費用、保険料等、本組合の運営並びに業務遂行に関連して発生した費用については、本組合の実額負担となるため、金額を表示できません。              |

＊上記は 2025 年 6 月 20 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

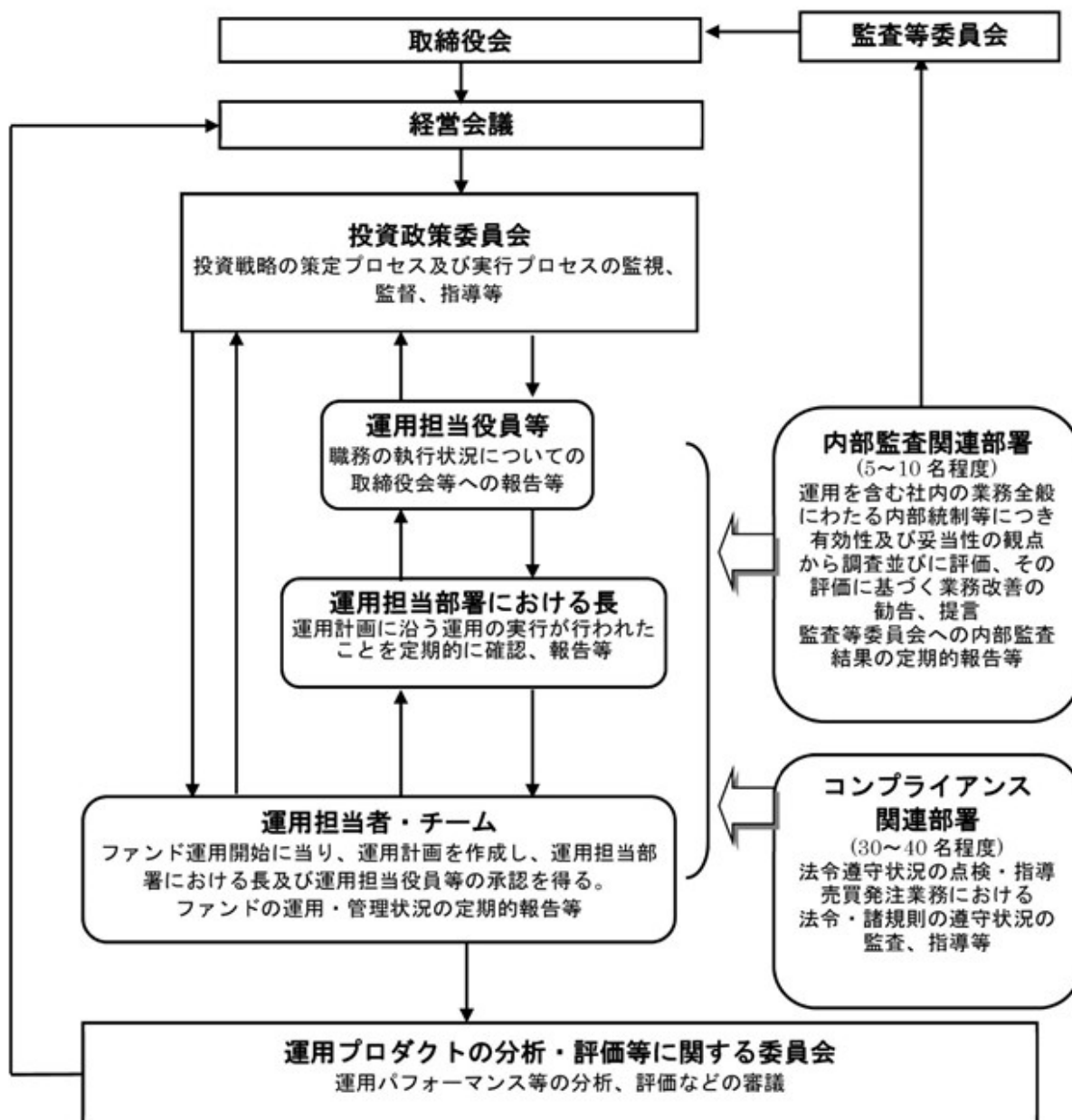
### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ◆ファンドの決算日

原則として毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### （５）【投資制限】

##### ①運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限(信託約款)

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・有価証券先物取引等は約款第22条の範囲で行ないます。
- ・スワップ取引は約款第23条の範囲で行ないます。
- ・外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

##### ②投資する株式等の範囲(信託約款)

- (i) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ii) 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- (iii) 前2項の規定にかかわらず、次に掲げる発行会社の発行する株式については委託者が投資することを指図することができるものとします。

1. 金融商品取引法第 24 条の規定に基づき有価証券報告書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限る。）を提出している発行会社（金融商品取引法第 5 条に規定する有価証券届出書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限る。）を提出している発行会社を含む。）
2. 公認会計士又は監査法人により会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている計算書類等を委託者において入手できる発行会社
3. 公認会計士又は監査法人により金融商品取引法又は会社法に準ずる監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託者において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社
4. 外国株式であって前 3 号に準ずるもの

### ③信用取引の指図範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

### ④先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
  1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第 16 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用し

ている額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の 5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

(iii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が 1 年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第 16 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第 16 条第 2 項第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

#### ⑤スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではあ

りません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(v) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### ⑥ 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。

(ii) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### ⑦ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### ⑧ 資金の借入れ(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### ⑨ 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第 9 条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数

### 3 【投資リスク】

#### ■購入・換金に関する留意点■

LPS の持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。

また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、中小型株にも投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

ファンドは実質的に未上場株式を組み入れます。未上場株式は流動性が著しく乏しく、価格変動が極めて大きい場合があります、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト・上場・M&A 等）によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。

#### [LPS の価格変動リスク]

ファンドは LPS の持分を組み入れます。LPS の持分は流動性が著しく乏しいため、価格変動が極めて大きい場合があります。そのため、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

#### [為替変動リスク]

外貨建資産に実質的に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型株にも投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。
- 未上場株式等（LPS の持分を含みます。以下同じ。）は流動性が著しく乏しいため、ファンドにおける組入比率を調整できない場合があります。そのため未上場株式等の組入比率は運用方針として定める比率から乖離する場合があります。
- 未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合、委託会社が LPS の持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。
- ファンドの純資産総額に対する未上場株式等の比率の上昇等により未上場株式等を売却する場合があります。未上場株式等は、ファンドの基準価額算出に際して採用する評価価格で実際に売却できることは保証されておらず、また LPS の持分の譲渡は、無限責任組合員の事前の書面による承諾が得られる場合に限られるなど、出資金の回収手段が制約される可能性があります。未上場株式等を評価価格と比較して低い価格で売却した場合には基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に行なう未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向及び投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A 等による EXIT が保証されているものではなく、株式上場や M&A 等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行者情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行なう場合には、その価格が投資コストを下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
- 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金的手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託者と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
- ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。



- ファンドが組み入れる LPS において、無限責任組合員の破産、解散等により無限責任組合員が存在しなくなった場合、LPS の清算手続において売却の機会があることまたは投資元本全額を回収できることは保証されておらず、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。また新たな無限責任組合員が選任された場合に、後任の無限責任組合員により LPS の運用方針が変更され、その結果投資収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 未上場株式等の組入比率が低い期間または組み入れていない期間においては、ファンドは未上場株式等を運用方針として定める比率の範囲内で組み入れた場合に期待される投資効果を得られないことが想定されます。また、その結果として、未上場株式等を運用方針として定める比率の範囲内で組み入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。
- ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げることがあります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

### リスク管理関連の委員会

#### ◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

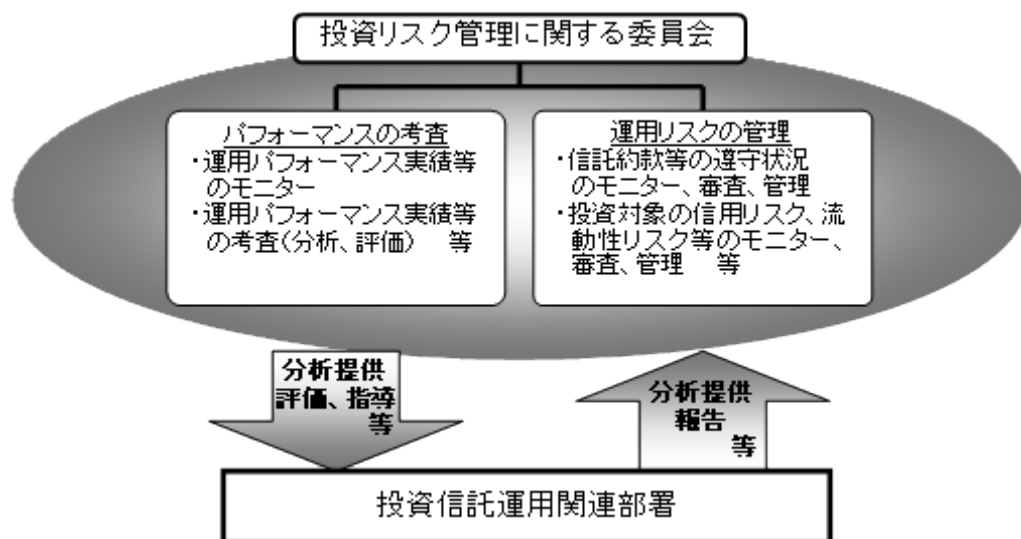
#### ◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

#### ※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

### リスク管理体制図



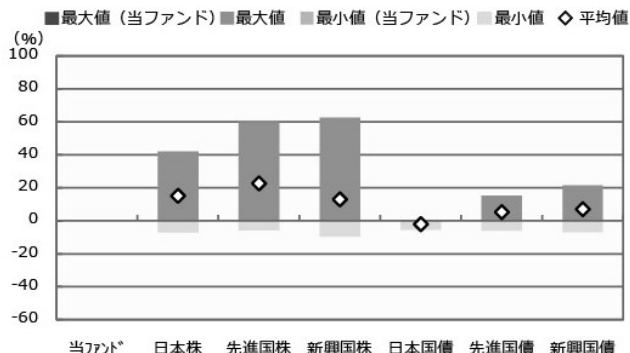
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

# リスクの定量的比較 (2020年5月末～2025年4月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



|         | 当ファンド | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債  | 先進国国債 | 新興国国債 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大値 (%) | —     | 42.1  | 59.8  | 62.7  | 0.6   | 15.3  | 21.5  |
| 最小値 (%) | —     | △ 7.1 | △ 5.8 | △ 9.7 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 7.0 |
| 平均値 (%) | —     | 15.1  | 22.7  | 12.9  | △ 2.0 | 5.2   | 7.0   |

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
 \* 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 \* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。  
 \* 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## <代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI国債 ○先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JP SI、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ①取得申込日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
- ※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
- ②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 信託報酬率 | 年 1.628%（税抜年 1.48%） |
|-------|---------------------|

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

| 支払先の配分（税抜）および役務の内容                                                 |         |
|--------------------------------------------------------------------|---------|
| ＜委託会社＞<br>ファンドの運用とそれに伴う調査、<br>受託会社への指図、<br>法定書面等の作成、<br>基準価額の算出等   | 年 0.73% |
| ＜販売会社＞<br>購入後の情報提供、<br>運用報告書等各種書類の送付、<br>口座内でのファンドの管理<br>および事務手続き等 | 年 0.70% |
| ＜受託会社＞<br>ファンドの財産の保管・管理、<br>委託会社からの指図の実行等                          | 年 0.05% |

- ◆下記は、2025 年 4 月末時点の投資状況に基づいたものであり、ファンドの純資産総額によって変動いたします。
- \*LPS へ支払う管理費用を含めた、ファンドの実質的な信託報酬率：年 1.875%程度（税込）

※実質的な信託報酬率は、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6およびSV7-Bの持分に投資を行ないますが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。

※LPSには別途、成果配分（成功報酬）が発生します。

#### （４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額\*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。  
※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

##### ■個人、法人別の課税について■

##### ◆個人の投資家に対する課税

###### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

###### <換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま  
す。

| 《利子所得》                                                                                                      | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>                                                                           | 《配当所得》                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益<br/>分配金</li> </ul> | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株<br>式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益<br/>分配金</li> </ul> |

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公  
社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、  
別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となりま  
す。ファンドは、NISAの対象ではありません。

## ◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、  
15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収<sup>\*</sup>が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益<sup>\*</sup>については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課  
税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

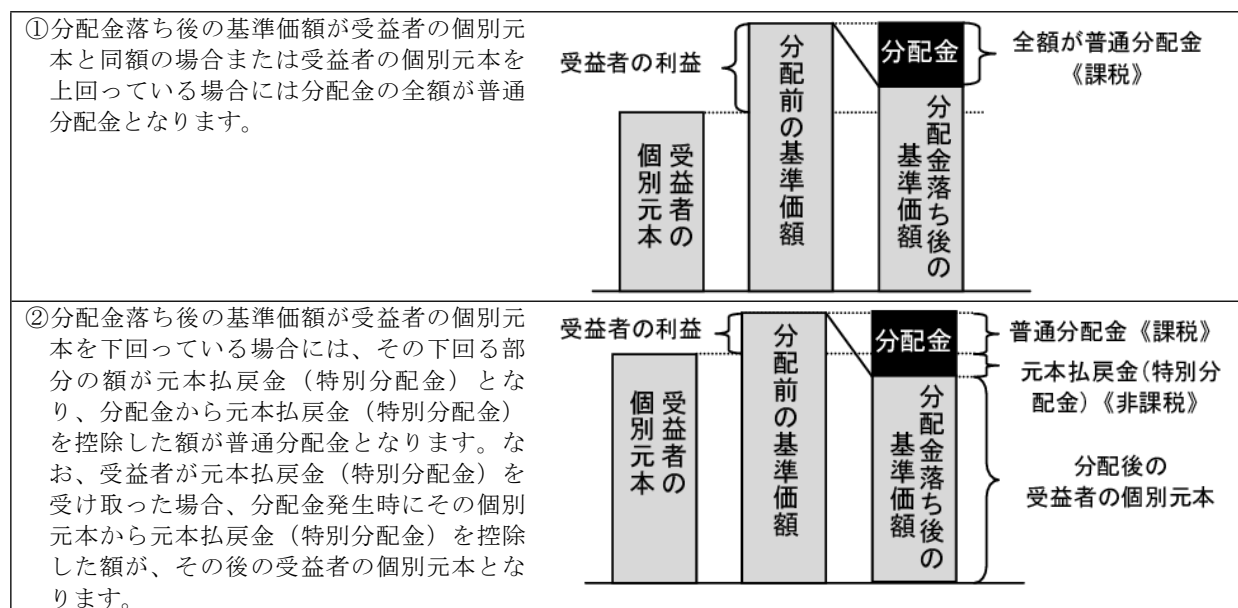
## ■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合  
などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## ■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

\*外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

\*上記は2025年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

## (参考情報) ファンドの総経費率

(単位：%)

|      | 総経費率<br>(①+②+③+④) | ①ファンドの<br>運用管理費用<br>の比率 | ②ファンドの<br>その他費用<br>の比率 | ③管理報酬等<br>(投資対象とする<br>LPS) の比率 | ④その他費用<br>(投資対象とする<br>LPS) の比率 |
|------|-------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ファンド | 1.88              | 1.63                    | 0.04                   | 0.20                           | 0.01                           |

(2024年9月2日～2025年3月25日)

\*総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

\*ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

\*投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、計上された期間が異なる場合があります。

\*投資対象とするLPSのその他費用には、各種税金や、投資対象の事務処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

\*投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

\*最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は 2025 年 4 月 30 日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類              | 国／地域 | 時価合計（円）        | 投資比率（％） |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式                 | 日本   | 37,111,593,400 | 90.45   |
| 投資有価証券             | 日本   | 3,725,579,675  | 9.08    |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | —    | 191,101,201    | 0.46    |
| 合計（純資産総額）          |      | 41,028,274,276 | 100.00  |

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国／地域 | 種類     | 銘柄名                 | 業種     | 数量        | 簿価単価（円）  | 簿価金額（円）       | 評価単価（円）   | 評価金額（円）       | 投資比率（％） |
|----|------|--------|---------------------|--------|-----------|----------|---------------|-----------|---------------|---------|
| 1  | 日本   | 株式     | Q P S 研究所           | 情報・通信業 | 1,881,900 | 936.97   | 1,763,299,075 | 1,360.00  | 2,559,384,000 | 6.23    |
| 2  | 日本   | 株式     | タイミー                | サービス業  | 1,426,700 | 1,793.00 | 2,558,073,100 | 1,716.00  | 2,448,217,200 | 5.96    |
| 3  | 日本   | 投資有価証券 | ジャフコSV6投資事業有限責任組合   | —      | 230,000   | 10,267   | 2,361,453,493 | 10,138.71 | 2,331,904,151 | 5.68    |
| 4  | 日本   | 株式     | トライアルホールディングス       | 小売業    | 770,800   | 2,369.00 | 1,826,025,200 | 2,280.00  | 1,757,424,000 | 4.28    |
| 5  | 日本   | 投資有価証券 | ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合 | —      | 230,000   | 5,883    | 1,353,281,774 | 6,059.45  | 1,393,675,524 | 3.39    |
| 6  | 日本   | 株式     | デクセリアルズ             | 化学     | 788,000   | 1,974.82 | 1,556,163,605 | 1,674.00  | 1,319,112,000 | 3.21    |
| 7  | 日本   | 株式     | ANYCOLOR            | 情報・通信業 | 354,500   | 3,410.00 | 1,208,845,000 | 3,700.00  | 1,311,650,000 | 3.19    |
| 8  | 日本   | 株式     | ビジョナル               | 情報・通信業 | 147,700   | 7,793.00 | 1,151,026,100 | 8,648.00  | 1,277,309,600 | 3.11    |
| 9  | 日本   | 株式     | JMDC                | 情報・通信業 | 389,200   | 2,772.00 | 1,078,862,400 | 3,218.00  | 1,252,445,600 | 3.05    |
| 10 | 日本   | 株式     | SREホールディングス         | 不動産業   | 347,000   | 3,029.47 | 1,051,226,090 | 3,510.00  | 1,217,970,000 | 2.96    |
| 11 | 日本   | 株式     | やまみ                 | 食料品    | 236,300   | 3,774.29 | 891,864,919   | 4,610.00  | 1,089,343,000 | 2.65    |
| 12 | 日本   | 株式     | インターメスティック          | 小売業    | 650,000   | 1,739.72 | 1,130,821,007 | 1,659.00  | 1,078,350,000 | 2.62    |
| 13 | 日本   | 株式     | ソシオネクスト             | 電気機器   | 659,400   | 2,038.50 | 1,344,186,900 | 1,532.50  | 1,010,530,500 | 2.46    |
| 14 | 日本   | 株式     | 西部技研                | 機械     | 518,000   | 1,727.00 | 894,586,000   | 1,532.00  | 793,576,000   | 1.93    |
| 15 | 日本   | 株式     | A r e n t           | 情報・通信業 | 147,800   | 5,480.00 | 809,944,000   | 5,090.00  | 752,302,000   | 1.83    |
| 16 | 日本   | 株式     | KHネオケム              | 化学     | 282,900   | 2,604.00 | 736,671,600   | 2,525.00  | 714,322,500   | 1.74    |
| 17 | 日本   | 株式     | フィットイージー            | サービス業  | 442,900   | 1,498.00 | 663,464,200   | 1,570.00  | 695,353,000   | 1.69    |
| 18 | 日本   | 株式     | ロードスターキャピタル         | 不動産業   | 268,900   | 2,595.00 | 697,795,500   | 2,530.00  | 680,317,000   | 1.65    |
| 19 | 日本   | 株式     | アズーム                | 不動産業   | 85,300    | 6,725.90 | 573,719,803   | 7,810.00  | 666,193,000   | 1.62    |
| 20 | 日本   | 株式     | ビジョン                | 情報・通   | 508,200   | 1,207.00 | 613,397,400   | 1,285.00  | 653,037,000   | 1.59    |



|    |    |    |                                           |            |         |          |             |          |             |      |
|----|----|----|-------------------------------------------|------------|---------|----------|-------------|----------|-------------|------|
|    |    |    |                                           | 信業         |         |          |             |          |             |      |
| 21 | 日本 | 株式 | 湖北工業                                      | 電気機器       | 355,100 | 2,149.00 | 763,109,900 | 1,838.00 | 652,673,800 | 1.59 |
| 22 | 日本 | 株式 | カチタス                                      | 不動産業       | 314,000 | 2,023.00 | 635,222,000 | 2,066.00 | 648,724,000 | 1.58 |
| 23 | 日本 | 株式 | ダイナミックマップ<br>プラットフォーム                     | 情報・通<br>信業 | 573,200 | 1,289.14 | 738,938,636 | 1,075.00 | 616,190,000 | 1.50 |
| 24 | 日本 | 株式 | 日水コン                                      | サービス<br>業  | 285,800 | 2,208.83 | 631,286,161 | 2,100.00 | 600,180,000 | 1.46 |
| 25 | 日本 | 株式 | M a c b e e P l<br>a n e t                | サービス<br>業  | 208,000 | 2,812.36 | 584,971,661 | 2,841.00 | 590,928,000 | 1.44 |
| 26 | 日本 | 株式 | T E N T I A L                             | 繊維製品       | 209,600 | 2,464.19 | 516,494,493 | 2,581.00 | 540,977,600 | 1.31 |
| 27 | 日本 | 株式 | J a p a n E y e<br>w e a r H o l d<br>i n | 小売業        | 229,100 | 2,445.00 | 560,149,500 | 2,312.00 | 529,679,200 | 1.29 |
| 28 | 日本 | 株式 | P K S H A T e c<br>h n o l o g y          | 情報・通<br>信業 | 183,700 | 3,130.00 | 574,981,000 | 2,830.00 | 519,871,000 | 1.26 |
| 29 | 日本 | 株式 | S c h o o                                 | サービス<br>業  | 334,000 | 1,468.77 | 490,569,981 | 1,470.00 | 490,980,000 | 1.19 |
| 30 | 日本 | 株式 | エラン                                       | サービス<br>業  | 678,700 | 740.00   | 502,238,000 | 719.00   | 487,985,300 | 1.18 |

#### 種類別及び業種別投資比率

| 種類     | 国内／国外 | 業種         | 投資比率(%) |
|--------|-------|------------|---------|
| 株式     | 国内    | 食料品        | 4.12    |
|        |       | 繊維製品       | 1.31    |
|        |       | 化学         | 5.63    |
|        |       | 医薬品        | 1.18    |
|        |       | 非鉄金属       | 0.75    |
|        |       | 機械         | 3.79    |
|        |       | 電気機器       | 5.70    |
|        |       | その他製品      | 0.89    |
|        |       | 電気・ガス業     | 0.15    |
|        |       | 空運業        | 0.15    |
|        |       | 情報・通信業     | 25.65   |
|        |       | 卸売業        | 0.69    |
|        |       | 小売業        | 10.81   |
|        |       | 銀行業        | 0.43    |
|        |       | 証券、商品先物取引業 | 0.47    |
|        |       | その他金融業     | 0.64    |
|        |       | 不動産業       | 8.37    |
|        |       | サービス業      | 19.63   |
| 投資有価証券 | —     | —          | 9.08    |
| 合 計    |       |            | 99.53   |

#### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### ① 【純資産の推移】

2025 年 4 月末日及び同日前 1 年以内における各月末（設定来）並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

|          |                   | 純資産総額（百万円） |        | 1 口当たり純資産額(円) |        |
|----------|-------------------|------------|--------|---------------|--------|
|          |                   | (分配落)      | (分配付)  | (分配落)         | (分配付)  |
| 第 1 計算期間 | (2025 年 3 月 25 日) | 42,355     | 42,355 | 0.9569        | 0.9569 |
|          | 2024 年 9 月末日      | 46,543     | —      | 0.9760        | —      |
|          | 10 月末日            | 45,784     | —      | 0.9624        | —      |
|          | 11 月末日            | 45,988     | —      | 0.9752        | —      |
|          | 12 月末日            | 45,208     | —      | 0.9728        | —      |
|          | 2025 年 1 月末日      | 44,429     | —      | 0.9729        | —      |
|          | 2 月末日             | 41,777     | —      | 0.9339        | —      |
|          | 3 月末日             | 40,416     | —      | 0.9163        | —      |
|          | 4 月末日             | 41,028     | —      | 0.9574        | —      |

#### ② 【分配の推移】

|          | 計算期間                           | 1 口当たりの分配金 |
|----------|--------------------------------|------------|
| 第 1 計算期間 | 2024 年 9 月 2 日～2025 年 3 月 25 日 | 0.0000 円   |

#### ③ 【収益率の推移】

|          | 計算期間                           | 収益率   |
|----------|--------------------------------|-------|
| 第 1 計算期間 | 2024 年 9 月 2 日～2025 年 3 月 25 日 | △4.3% |

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

### (4) 【設定及び解約の実績】

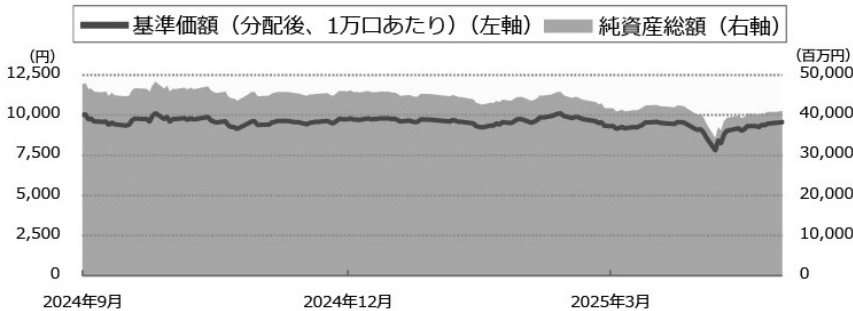
|          | 計算期間                           | 設定口数           | 解約口数          | 発行済み口数         |
|----------|--------------------------------|----------------|---------------|----------------|
| 第 1 計算期間 | 2024 年 9 月 2 日～2025 年 3 月 25 日 | 47,711,168,832 | 3,447,655,253 | 44,263,513,579 |

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。



# 運用実績 (2025年4月30日現在)

## ■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



## ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| 2025年3月 | 0 円 |
|---------|-----|
| --      | --  |
| --      | --  |
| --      | --  |
| --      | --  |
| 設定来累計   | 0 円 |

## ■ 主要な資産の状況

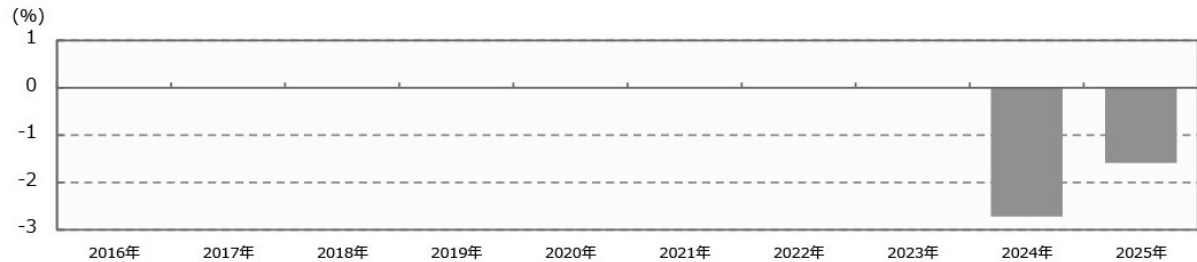
銘柄別投資比率 (上位)

| 順位 | 銘柄                  | 業種     | 投資比率 (%) |
|----|---------------------|--------|----------|
| 1  | Q P S 研究所           | 情報・通信業 | 6.2      |
| 2  | タイミー                | サービス業  | 6.0      |
| 3  | ジャフコSV6投資事業有限責任組合   | —      | 5.7      |
| 4  | トライアルホールディングス       | 小売業    | 4.3      |
| 5  | ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合 | —      | 3.4      |
| 6  | デクセリアルズ             | 化学     | 3.2      |
| 7  | ANYCOLOR            | 情報・通信業 | 3.2      |
| 8  | ビジョナル               | 情報・通信業 | 3.1      |
| 9  | JMDC                | 情報・通信業 | 3.1      |
| 10 | SREホールディングス         | 不動産業   | 3.0      |

業種別投資比率 (上位)

| 順位 | 業種     | 投資比率 (%) |
|----|--------|----------|
| 1  | 情報・通信業 | 25.7     |
| 2  | サービス業  | 19.6     |
| 3  | 小売業    | 10.8     |
| 4  | 不動産業   | 8.4      |
| 5  | 電気機器   | 5.7      |

## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は設定日 (2024年9月2日) から年末までの収益率。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

#### (2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

#### (3) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

#### (4) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

#### (5) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

#### (6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

#### (7) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

#### (8) 申込受け付けの中止および取り消し

委託者が金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とするLPSの持分および未上場株式への投資比率が高まったと判断した場合、委託者がLPSの持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを中止することができます。

委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### (9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時**

**インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>**

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2 【換金（解約）手続等】

#### (1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

#### (2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後 3 時 30 分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。  
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

#### (3) 換金単位

1 口単位または 1 円単位で換金できます。

#### (4) 換金価額

換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

#### (5) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

#### (6) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して 4 営業日目から販売会社において支払います。

#### (7) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

委託者が LPS の持分および未上場株式への投資比率が高まったと判断した場合、委託者が LPS の持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託者は、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行

の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

#### (8) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>**

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象                        | 評価方法                                     |
|---------------------------|------------------------------------------|
| 上場株式                      | 原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。        |
| 投資事業有限責任組合等の<br>出資対象事業持分等 | 原則として、基準価額計算日に知り得る直近の公正価値測定における時価で評価します。 |

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>**

#### (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発

行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

2033年3月25日までとします(2024年9月2日設定)。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとき、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象市場の急変時や流動性の極端な減少等）があるときは、信託期間を延長する場合があります。また、委託者は、組み入れるLPSが清算されない場合、LPSの持分、株式等の投資対象資産の資金化が困難であると委託者が判断した場合等には、受託者と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。

### (4) 【計算期間】

原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### (5) 【その他】

#### (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

#### (b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

#### (d) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし

ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受



託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の 3 ヶ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則 1 年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の 3 ヶ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1 年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して 5 営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から 5 年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日までに支払

いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 野村日本新鋭成長株ファンド

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2024年9月2日から2025年3月25日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本新鋭成長株ファンドの2024年9月2日から2025年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本新鋭成長株ファンドの2025年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

## 1 【財務諸表】

### (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第1期  
(2025年3月25日現在)

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 資産の部            |                |
| 流動資産            |                |
| コール・ローン         | 676,598,572    |
| 株式              | 38,265,859,200 |
| 未収入金            | 221,399,233    |
| 未収配当金           | 75,582,440     |
| 未収利息            | 9,045          |
| 流動資産合計          | 39,239,448,490 |
| 固定資産            |                |
| 投資その他の資産        |                |
| 投資有価証券          | 2,926,428,092  |
| 投資その他の資産合計      | 2,926,428,092  |
| 固定資産合計          | 2,926,428,092  |
| 資産合計            | 42,165,876,582 |
| 負債の部            |                |
| 流動負債            |                |
| 未払金             | 139,475,695    |
| 未払解約金           | 50,938,382     |
| 未払受託者報酬         | 13,761,142     |
| 未払委託者報酬         | 393,568,627    |
| その他未払費用         | 825,604        |
| 流動負債合計          | 598,569,450    |
| 負債合計            | 598,569,450    |
| 純資産の部           |                |
| 元本等             |                |
| 元本              | 44,263,513,579 |
| 剰余金             |                |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△) | △2,729,202,937 |
| 元本等合計           | 41,534,310,642 |
| 評価・換算差額等        |                |
| その他有価証券評価差額金    | 32,996,490     |
| 評価・換算差額等合計      | 32,996,490     |
| 純資産合計           | 41,567,307,132 |
| 負債純資産合計         | 42,165,876,582 |

### (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期  
自 2024年9月2日  
至 2025年3月25日

|                                           |                |
|-------------------------------------------|----------------|
| 営業収益                                      |                |
| 受取配当金                                     | 279,947,840    |
| 受取利息                                      | 2,423,383      |
| 有価証券売買等損益                                 | △1,872,130,473 |
| その他収益                                     | 3,448          |
| 営業収益合計                                    | △1,589,755,802 |
| 営業費用                                      |                |
| 受託者報酬                                     | 13,761,142     |
| 委託者報酬                                     | 393,568,627    |
| その他費用                                     | 873,118,974    |
| 営業費用合計                                    | 1,280,448,743  |
| 営業利益又は営業損失（△）                             | △2,870,204,545 |
| 経常利益又は経常損失（△）                             | △2,870,204,545 |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                           | △2,870,204,545 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | △141,252,752   |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△）                           | -              |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 19,477         |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 19,477         |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 270,621        |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 270,621        |
| 分配金                                       | -              |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△）                           | △2,729,202,937 |

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                        |                                                                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法     | 株式<br>原則として時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。<br>投資有価証券<br>投資事業有限責任組合への出資持分については、組合で作成される直近の財務諸表を基礎とし、純額法により取り込む方法によっております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準          | 受取配当金<br>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。<br>有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。<br>その他収益・その他費用<br>その他収益・その他費用の内、組合持分損益については、出資する投資事業有限責任組合が営業により獲得した純損益の持分相当額を計上しております。        |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                                                                                                                |
| 4. その他                 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024 年 9 月 2 日から 2025 年 3 月 25 日までとなっております。                                                                                                              |

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 第 1 期<br>2025 年 3 月 25 日現在 |  |
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数       |  |

2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額

元本の欠損 2, 729, 202, 937 円

3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額

1 口当たり純資産額 0. 9391 円  
(10, 000 口当たり純資産額) (9, 391 円)

(注)1 口当たり純資産額は 0. 9391 円(10, 000 口当たり 9, 391 円)である一方で、投資信託協会規則に基づき算出された 1 口当たり純資産額(基準価額)は 0. 9569 円(10, 000 口当たり 9, 569 円)となっております。これらの差異の理由は次の通りです。投資事業有限責任組合への出資金は、財務諸表の作成にあたり適用される会計基準において組合財産の持分相当額(取得原価を基礎とした金額)をもって評価することとされていますが、基準価額を算出する際に適用される投資信託協会の規則においては公正価値測定における時価で評価することとされています。従って当ファンドに組入れられている投資事業有限責任組合への出資金について、基準価額の算定において用いられている評価額と、財務諸表上の評価額が異なっていることによります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期  
自 2024 年 9 月 2 日  
至 2025 年 3 月 25 日

1. 分配金の計算過程

| 項目                        |               |                     |
|---------------------------|---------------|---------------------|
| 費用控除後の配当等収益額              | A             | 0 円                 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B             | 0 円                 |
| 収益調整金額                    | C             | 0 円                 |
| 分配準備積立金額                  | D             | 0 円                 |
| 当ファンドの分配対象収益額             | E=A+B+C+D     | 0 円                 |
| 当ファンドの期末残存口数              | F             | 44, 263, 513, 579 口 |
| 10, 000 口当たり収益分配対象額       | G=E/F×10, 000 | 0 円                 |
| 10, 000 口当たり分配金額          | H             | 0 円                 |
| 収益分配金金額                   | I=F×H/10, 000 | 0 円                 |

2. その他費用

その他の費用のうち、112, 592, 452 円は組合持分損益であり、750, 900, 918 円は投資事業有限責任組合持分の取得時における支払対価と、「金融商品に関する会計基準」における持分相当額との差額の費用処理額であります。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 1 期  
自 2024 年 9 月 2 日  
至 2025 年 3 月 25 日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。  
また、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等の出資対象事業持分等を主要投資対象としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。  
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。  
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。  
また、当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式を組み入れます。未上場株式は流動性が著しく乏しく、価格変動が極めて大きい場合があります。ファンドが実質的に組み入れる未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A 等)によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

なお、投資事業有限責任組合を介して保有する未上場株式については、運用会社から定期的に報告を受け、委託会社内の



会議体においてその投資手法及び評価に関して妥当性を検証しております。

○市場リスクの管理  
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理  
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理  
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

|                            |                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 期<br>2025 年 3 月 25 日現在 |                                                                                                                                                                                                                  |
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額         | 貸借対照表上の金融商品は投資事業有限責任組合への出資金を除き、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第 24-16 項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当事業年度末に係る当該金融商品の貸借対照表計上額は 2,926,428,092 円であります。 |
| 2. 時価の算定方法                 | 株式<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。                                                                                           |

(関連当事者との取引に関する注記)

|                                                                       |  |
|-----------------------------------------------------------------------|--|
| 第 1 期<br>自 2024 年 9 月 2 日<br>至 2025 年 3 月 25 日                        |  |
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 |  |

(その他の注記)

1 元本の移動

|                                                |                  |
|------------------------------------------------|------------------|
| 第 1 期<br>自 2024 年 9 月 2 日<br>至 2025 年 3 月 25 日 |                  |
| 期首元本額                                          | －円               |
| 期中追加設定元本額                                      | 47,711,168,832 円 |
| 期中一部解約元本額                                      | 3,447,655,253 円  |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 第 1 期<br>自 2024 年 9 月 2 日<br>至 2025 年 3 月 25 日 |
|----|------------------------------------------------|
|    | 損益に含まれた評価差額 (円)                                |
| 株式 | △3,486,693,077                                 |
| 合計 | △3,486,693,077                                 |

(注) 投資有価証券については、(金融商品に関する注記) (2) 金融商品の時価等に関する事項 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額に記載の通りであります。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(2025 年 3 月 25 日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨  | 銘柄                            | 株式数     | 評価額      |               | 備考 |
|----|-----|-------------------------------|---------|----------|---------------|----|
|    |     |                               |         | 単価       | 金額            |    |
| 株式 | 日本円 | ライフドリンク カンパニー                 | 143,600 | 1,608.00 | 230,908,800   |    |
|    |     | やまみ                           | 226,600 | 3,740.00 | 847,484,000   |    |
|    |     | オカムラ食品工業                      | 136,000 | 2,196.00 | 298,656,000   |    |
|    |     | T E N T I A L                 | 144,600 | 2,505.00 | 362,223,000   |    |
|    |     | K Hネオケム                       | 295,500 | 2,604.00 | 769,482,000   |    |
|    |     | I - n e                       | 188,900 | 1,692.00 | 319,618,800   |    |
|    |     | デクセリアルズ                       | 698,000 | 2,039.00 | 1,423,222,000 |    |
|    |     | タウンズ                          | 953,300 | 520.00   | 495,716,000   |    |
|    |     | J X金属                         | 229,000 | 935.00   | 214,115,000   |    |
|    |     | 西部技研                          | 518,000 | 1,727.00 | 894,586,000   |    |
|    |     | 木村工機                          | 43,100  | 8,200.00 | 353,420,000   |    |
|    |     | オプトラン                         | 235,900 | 1,617.00 | 381,450,300   |    |
|    |     | 湖北工業                          | 452,100 | 2,149.00 | 971,562,900   |    |
|    |     | K O K U S A I E L E C T R I C | 584,000 | 2,730.00 | 1,594,320,000 |    |
|    |     | ソシオネクスト                       | 993,000 | 2,038.50 | 2,024,230,500 |    |
|    |     | ブシロード                         | 45,000  | 572.00   | 25,740,000    |    |
|    |     | ローランド                         | 32,700  | 3,885.00 | 127,039,500   |    |
|    |     | メタウォーター                       | 66,000  | 1,993.00 | 131,538,000   |    |
|    |     | V R A I N S o l u t i o n     | 51,000  | 2,084.00 | 106,284,000   |    |
|    |     | ソラコム                          | 308,600 | 919.00   | 283,603,400   |    |
|    |     | カウリス                          | 152,800 | 1,002.00 | 153,105,600   |    |
|    |     | ダイナミックマッププラットフォーム             | 75,800  | 1,200.00 | 90,960,000    |    |
|    |     | マークラインズ                       | 103,800 | 2,465.00 | 255,867,000   |    |
|    |     | ラクス                           | 128,700 | 2,040.00 | 262,548,000   |    |
|    |     | P K S H A T e c h n o l o g y | 183,700 | 3,130.00 | 574,981,000   |    |
|    |     | マネーフォワード                      | 42,800  | 4,176.00 | 178,732,800   |    |
|    |     | G M Oフィナンシャルゲート               | 67,800  | 5,110.00 | 346,458,000   |    |
|    |     | ビジョナル                         | 147,700 | 7,793.00 | 1,151,026,100 |    |
|    |     | メルカリ                          | 10,000  | 2,623.00 | 26,230,000    |    |
|    |     | ボードルア                         | 9,000   | 5,020.00 | 45,180,000    |    |
|    |     | H E N N G E                   | 46,500  | 1,457.00 | 67,750,500    |    |
|    |     | J M D C                       | 389,200 | 2,772.00 | 1,078,862,400 |    |
|    |     | ドリーム・アーツ                      | 62,000  | 2,613.00 | 162,006,000   |    |
|    |     | A N Y C O L O R               | 392,500 | 3,410.00 | 1,338,425,000 |    |

|                                            |           |          |               |
|--------------------------------------------|-----------|----------|---------------|
| カバー                                        | 31,300    | 2,728.00 | 85,386,400    |
| A r e n t                                  | 152,100   | 5,480.00 | 833,508,000   |
| A B E J A                                  | 153,900   | 2,311.00 | 355,662,900   |
| エコナビスタ                                     | 117,300   | 2,183.00 | 256,065,900   |
| くすりの窓口                                     | 103,300   | 1,904.00 | 196,683,200   |
| Q P S 研究所                                  | 1,712,900 | 936.00   | 1,603,274,400 |
| ビジョン                                       | 508,200   | 1,207.00 | 613,397,400   |
| ジーデップ・アドバンス                                | 158,600   | 2,048.00 | 324,812,800   |
| トライアルホールディングス                              | 770,800   | 2,369.00 | 1,826,025,200 |
| I N G S                                    | 76,000    | 2,190.00 | 166,440,000   |
| インターメスティック                                 | 595,000   | 1,770.00 | 1,053,150,000 |
| J Mホールディングス                                | 37,300    | 2,403.00 | 89,631,900    |
| ベガコーポレーション                                 | 211,300   | 847.00   | 178,971,100   |
| J a p a n   E y e w e a r   H o<br>l d i n | 229,100   | 2,445.00 | 560,149,500   |
| y u t o r i                                | 199,200   | 2,192.00 | 436,646,400   |
| ギフトホールディングス                                | 2,000     | 2,873.00 | 5,746,000     |
| 楽天銀行                                       | 12,300    | 6,632.00 | 81,573,600    |
| 住信S B I ネット銀行                              | 79,200    | 4,280.00 | 338,976,000   |
| インテグラル                                     | 71,500    | 3,005.00 | 214,857,500   |
| プレミアムグループ                                  | 58,700    | 2,147.00 | 126,028,900   |
| S R Eホールディングス                              | 341,300   | 3,055.00 | 1,042,671,500 |
| ケイアイスター不動産                                 | 68,700    | 4,715.00 | 323,920,500   |
| ロードスターキャピタル                                | 268,900   | 2,595.00 | 697,795,500   |
| アズーム                                       | 74,300    | 6,660.00 | 494,838,000   |
| カチタス                                       | 324,800   | 2,023.00 | 657,070,400   |
| マテリアルグループ                                  | 230,600   | 743.00   | 171,335,800   |
| アストロスケールホールディングス                           | 325,200   | 760.00   | 247,152,000   |
| W O L V E S   H A N D                      | 216,700   | 726.00   | 157,324,200   |
| フィットイージー                                   | 448,900   | 1,498.00 | 672,452,200   |
| タイミー                                       | 1,426,700 | 1,793.00 | 2,558,073,100 |
| 日水コン                                       | 237,800   | 2,226.00 | 529,342,800   |
| S c h o o                                  | 42,000    | 1,590.00 | 66,780,000    |
| グロービング                                     | 241,900   | 2,122.00 | 513,311,800   |
| アドベンチャー                                    | 72,400    | 3,535.00 | 255,934,000   |
| K e e P e r 技研                             | 133,700   | 4,055.00 | 542,153,500   |

|    |                       |         |          |                |  |
|----|-----------------------|---------|----------|----------------|--|
|    | エラン                   | 678,700 | 740.00   | 502,238,000    |  |
|    | インソース                 | 344,500 | 826.00   | 284,557,000    |  |
|    | ジャパンエレベーターサービスホールディング | 68,400  | 2,724.00 | 186,321,600    |  |
|    | ベルトラ                  | 314,700 | 292.00   | 91,892,400     |  |
|    | コプロ・ホールディングス          | 154,800 | 1,688.00 | 261,302,400    |  |
|    | Mac b e e P l a n e t | 130,000 | 2,867.00 | 372,710,000    |  |
|    | L I T A L I C O       | 163,000 | 1,108.00 | 180,604,000    |  |
|    | ナレルグループ               | 79,600  | 2,435.00 | 193,826,000    |  |
|    | G E N D A             | 33,000  | 2,717.00 | 89,661,000     |  |
|    | 大栄環境                  | 81,100  | 2,938.00 | 238,271,800    |  |
|    | 小計 銘柄数：79             |         |          | 38,265,859,200 |  |
|    | 組入時価比率：90.3%          |         |          | 100.0%         |  |
| 合計 |                       |         |          | 38,265,859,200 |  |

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2025年3月25日現在)

(単位:円)

| 種類     | 通貨  | 銘柄                        | 投資口数等 | 貸借対照表計上額         | 備考 |
|--------|-----|---------------------------|-------|------------------|----|
| 投資有価証券 | 日本円 | ジャフコ S V 6 投資事業有限責任組合     | 23 億口 | 1, 642, 317, 760 |    |
|        |     | ジャフコ S V 7 － B 投資事業有限責任組合 | 23 口  | 1, 284, 110, 332 |    |
|        | 小計  | 銘柄数：2                     |       | 2, 926, 428, 092 |    |
|        |     | 純資産比率：7. 0%               |       | 100. 0%          |    |
| 合計     |     |                           |       | 2, 926, 428, 092 |    |

(注1) 投資有価証券における投資口数等の数値は、投資事業有限責任組合への出資口数を表示しております。

(注2) 比率は左より貸借対照表計上額の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注3) 投資有価証券は、組合契約に規定される決算報告日における直近の財務諸表を基礎とし、純額法により取り込む方法によって評価しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025 年 4 月 30 日現在

|                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| I 資産総額              | 41,657,335,523円 |
| II 負債総額             | 629,061,247円    |
| III 純資産総額（I－II）     | 41,028,274,276円 |
| IV 発行済口数            | 42,856,052,415口 |
| V 1口当たり純資産額（III／IV） | 0.9574円         |

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2025年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

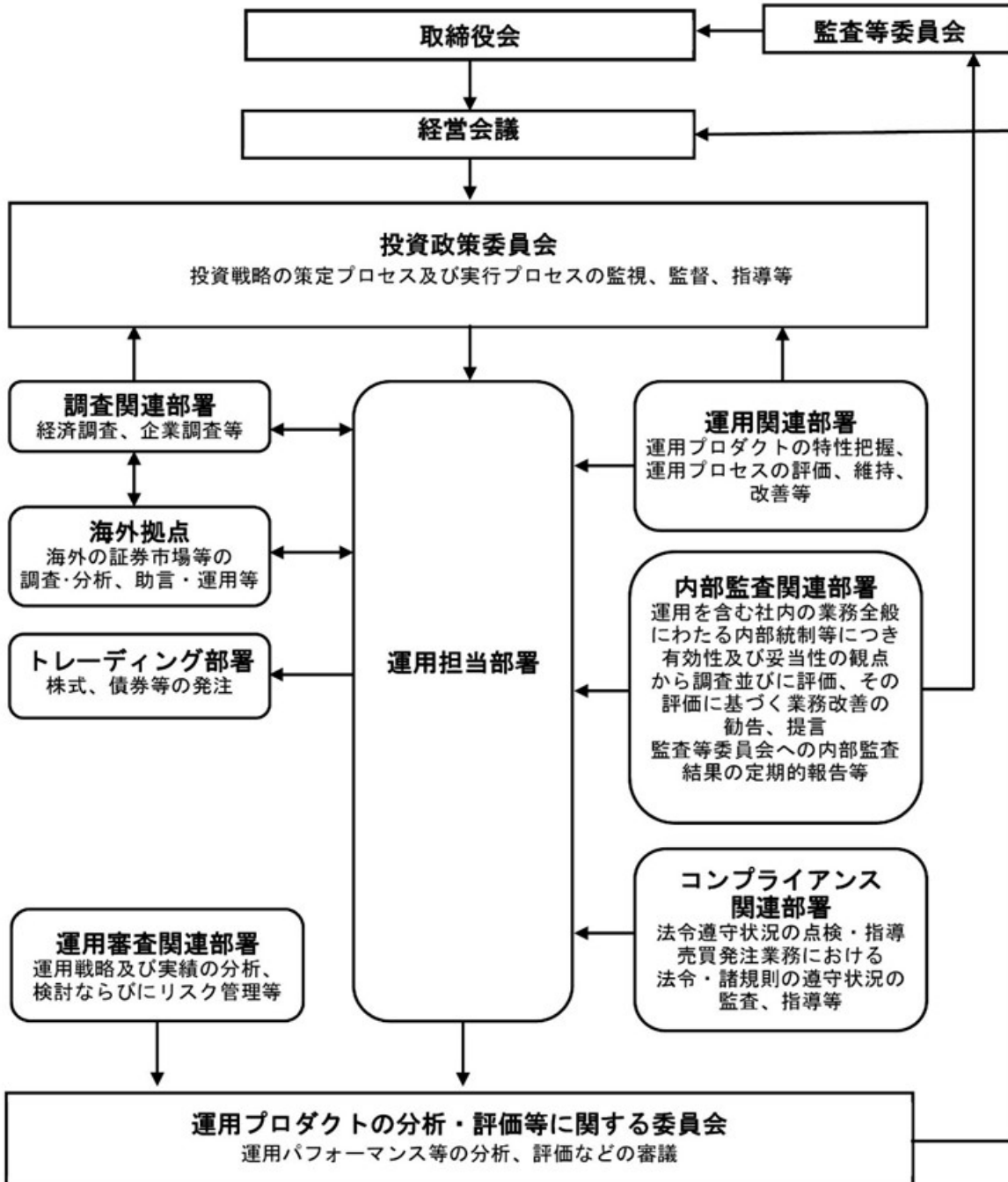
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b) 投資信託の運用体制





2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は 2025 年 4 月 30 日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

| 種類         | 本数    | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託  | 915   | 53,985,668 |
| 単位型株式投資信託  | 137   | 580,831    |
| 追加型公社債投資信託 | 14    | 6,603,197  |
| 単位型公社債投資信託 | 390   | 659,980    |
| 合計         | 1,456 | 61,829,675 |

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第 282 条及び第 306 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |     |   |
|--------------------|-------|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 湯 原 | 尚 |
|--------------------|-------|-----|---|

|                    |       |     |     |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水 永 | 真太郎 |
|--------------------|-------|-----|-----|

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員      公認会計士      長谷川      敬  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      水 永 真太郎  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。



## (1)【貸借対照表】

|          |          | 前事業年度<br>(2023年3月31日) |         | 当事業年度<br>(2024年3月31日) |         |
|----------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| 区分       | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               |         | 金額(百万円)               |         |
| (資産の部)   |          |                       |         |                       |         |
| 流動資産     |          |                       |         |                       |         |
| 現金・預金    |          |                       | 1,865   |                       | 7,405   |
| 金銭の信託    |          |                       | 42,108  |                       | 44,745  |
| 有価証券     |          |                       | 21,900  |                       | -       |
| 前払金      |          |                       | 11      |                       | 7       |
| 前払費用     |          |                       | 775     |                       | 852     |
| 未収入金     |          |                       | 1,775   |                       | 1,023   |
| 未収委託者報酬  |          |                       | 26,116  |                       | 31,788  |
| 未収運用受託報酬 |          |                       | 3,780   |                       | 5,989   |
| 短期貸付金    |          |                       | 1,001   |                       | 757     |
| 未収還付法人税等 |          |                       | 2,083   |                       | -       |
| その他      |          |                       | 84      |                       | 169     |
| 貸倒引当金    |          |                       | △15     |                       | △18     |
| 流動資産計    |          |                       | 101,486 |                       | 92,719  |
| 固定資産     |          |                       |         |                       |         |
| 有形固定資産   |          |                       | 1,335   |                       | 945     |
| 建物       | ※2       | 906                   |         | 595                   |         |
| 器具備品     | ※2       | 428                   |         | 350                   |         |
| 無形固定資産   |          |                       | 5,563   |                       | 5,658   |
| ソフトウェア   |          | 5,562                 |         | 5,658                 |         |
| その他      |          | 0                     |         | 0                     |         |
| 投資その他の資産 |          |                       | 16,336  |                       | 17,314  |
| 投資有価証券   |          | 1,793                 |         | 1,813                 |         |
| 関係会社株式   |          | 10,025                |         | 9,535                 |         |
| 長期差入保証金  |          | 520                   |         | 519                   |         |
| 長期前払費用   |          | 10                    |         | 10                    |         |
| 前払年金費用   |          | 1,553                 |         | 1,875                 |         |
| 繰延税金資産   |          | 2,340                 |         | 2,651                 |         |
| その他      |          | 92                    |         | 908                   |         |
| 固定資産計    |          |                       | 23,235  |                       | 23,918  |
| 資産合計     |          |                       | 124,722 |                       | 116,638 |

|              |          | 前事業年度<br>(2023 年 3 月 31 日) |         | 当事業年度<br>(2024 年 3 月 31 日) |         |        |
|--------------|----------|----------------------------|---------|----------------------------|---------|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                    |         | 金額(百万円)                    |         |        |
| (負債の部)       |          |                            |         |                            |         |        |
| 流動負債         | ※ 1      |                            |         |                            |         |        |
| 関係会社短期借入金    |          |                            | -       |                            | 13,700  |        |
| 預り金          |          |                            | 124     |                            | 123     |        |
| 未払金          |          |                            | 17,378  |                            | 11,404  |        |
| 未払収益分配金      |          | 0                          |         | 1                          |         |        |
| 未払償還金        |          | 57                         |         | 39                         |         |        |
| 未払手数料        |          | 8,409                      |         | 10,312                     |         |        |
| 関係会社未払金      |          | 8,911                      |         | 1,052                      |         |        |
| 未払費用         |          |                            | 9,682   |                            | 12,507  |        |
| 未払法人税等       |          |                            | 1,024   |                            | 8,095   |        |
| 未払消費税等       |          |                            | 500     |                            | 1,590   |        |
| 前受収益         |          |                            | 22      |                            | 15      |        |
| 賞与引当金        |          |                            | 3,635   |                            | 4,543   |        |
| その他          |          |                            | 46      |                            | 24      |        |
| 流動負債計        |          |                            |         | 32,414                     |         | 52,005 |
| 固定負債         |          |                            |         |                            |         |        |
| 退職給付引当金      |          |                            |         | 2,940                      |         | 2,759  |
| 時効後支払損引当金    |          |                            |         | 595                        |         | 602    |
| 資産除去債務       |          |                            |         | 1,123                      |         | 1,123  |
| 固定負債計        |          |                            |         | 4,659                      |         | 4,484  |
| 負債合計         |          |                            | 37,074  |                            | 56,490  |        |
| (純資産の部)      |          |                            |         |                            |         |        |
| 株主資本         |          |                            | 87,419  |                            | 59,820  |        |
| 資本金          |          |                            | 17,180  |                            | 17,180  |        |
| 資本剰余金        |          |                            | 13,729  |                            | 13,729  |        |
| 資本準備金        |          | 11,729                     |         | 11,729                     |         |        |
| その他資本剰余金     |          | 2,000                      |         | 2,000                      |         |        |
| 利益剰余金        |          |                            | 56,509  |                            | 28,910  |        |
| 利益準備金        |          | 685                        |         | 685                        |         |        |
| その他利益剰余金     |          | 55,823                     |         | 28,225                     |         |        |
| 別途積立金        |          | 24,606                     |         | -                          |         |        |
| 繰越利益剰余金      |          | 31,217                     |         | 28,225                     |         |        |
| 評価・換算差額等     |          |                            | 229     |                            | 327     |        |
| その他有価証券評価差額金 |          |                            | 229     |                            | 327     |        |
| 純資産合計        |          |                            | 87,648  |                            | 60,147  |        |
| 負債・純資産合計     |          |                            | 124,722 |                            | 116,638 |        |

(2) 【損益計算書】

|           |          | 前事業年度<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |         | 当事業年度<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 3 月 31 日) |         |
|-----------|----------|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------|---------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                          |         | 金額(百万円)                                          |         |
| 営業収益      |          |                                                  |         |                                                  |         |
| 委託者報酬     |          |                                                  | 113,491 |                                                  | 124,722 |
| 運用受託報酬    |          |                                                  | 18,198  |                                                  | 21,188  |
| その他営業収益   |          |                                                  | 331     |                                                  | 291     |
| 営業収益計     |          |                                                  | 132,021 |                                                  | 146,202 |
| 営業費用      |          |                                                  |         |                                                  |         |
| 支払手数料     |          |                                                  | 38,684  |                                                  | 43,258  |
| 広告宣伝費     |          |                                                  | 1,187   |                                                  | 1,054   |
| 公告費       |          |                                                  | 0       |                                                  | 0       |
| 調査費       |          |                                                  | 29,050  |                                                  | 33,107  |
| 調査費       |          | 6,045                                            |         | 6,797                                            |         |
| 委託調査費     |          | 23,004                                           |         | 26,310                                           |         |
| 委託計算費     |          |                                                  | 1,363   |                                                  | 1,377   |
| 営業雑経費     |          |                                                  | 3,302   |                                                  | 3,670   |
| 通信費       |          | 89                                               |         | 92                                               |         |
| 印刷費       |          | 903                                              |         | 820                                              |         |
| 協会費       |          | 83                                               |         | 85                                               |         |
| 諸経費       |          | 2,225                                            |         | 2,671                                            |         |
| 営業費用計     |          |                                                  | 73,587  |                                                  | 82,468  |
| 一般管理費     |          |                                                  |         |                                                  |         |
| 給料        |          |                                                  | 11,316  |                                                  | 13,068  |
| 役員報酬      |          | 226                                              |         | 259                                              |         |
| 給料・手当     |          | 7,752                                            |         | 7,985                                            |         |
| 賞与        |          | 3,337                                            |         | 4,822                                            |         |
| 交際費       |          |                                                  | 78      |                                                  | 87      |
| 寄付金       |          |                                                  | 115     |                                                  | 117     |
| 旅費交通費     |          |                                                  | 283     |                                                  | 323     |
| 租税公課      |          |                                                  | 963     |                                                  | 990     |
| 不動産賃借料    |          |                                                  | 1,232   |                                                  | 1,235   |
| 退職給付費用    |          |                                                  | 829     |                                                  | 893     |
| 固定資産減価償却費 |          |                                                  | 2,409   |                                                  | 2,292   |
| 諸経費       |          |                                                  | 12,439  |                                                  | 12,483  |
| 一般管理費計    |          |                                                  | 29,669  |                                                  | 31,491  |
| 営業利益      |          |                                                  | 28,763  |                                                  | 32,242  |

|              |          | 前事業年度<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |        | 当事業年度<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 3 月 31 日) |        |
|--------------|----------|--------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                          |        | 金額(百万円)                                          |        |
| 営業外収益        |          |                                                  |        |                                                  |        |
| 受取配当金        | ※ 1      | 7,645                                            |        | 7,054                                            |        |
| 受取利息         |          | 45                                               |        | 48                                               |        |
| 為替差益         |          | 49                                               |        | 146                                              |        |
| その他          |          | 637                                              |        | 625                                              |        |
| 営業外収益計       |          |                                                  | 8,377  |                                                  | 7,875  |
| 営業外費用        |          |                                                  |        |                                                  |        |
| 支払利息         |          | -                                                |        | 123                                              |        |
| 金銭の信託運用損     |          | 1,736                                            |        | 782                                              |        |
| 時効後支払損引当金繰入額 |          | 10                                               |        | 14                                               |        |
| その他          |          | 8                                                |        | 47                                               |        |
| 営業外費用計       |          |                                                  | 1,755  |                                                  | 967    |
| 経常利益         |          |                                                  | 35,385 |                                                  | 39,149 |
| 特別利益         |          |                                                  |        |                                                  |        |
| 投資有価証券売却益    |          | 10                                               |        | -                                                |        |
| 株式報酬受入益      |          | 46                                               |        | 28                                               |        |
| 特別利益計        |          |                                                  | 57     |                                                  | 28     |
| 特別損失         |          |                                                  |        |                                                  |        |
| 投資有価証券売却損    |          | 16                                               |        | 5                                                |        |
| 関係会社株式評価損    |          | -                                                |        | 490                                              |        |
| 固定資産除却損      | ※ 2      | 52                                               |        | 31                                               |        |
| 特別損失計        |          |                                                  | 69     |                                                  | 527    |
| 税引前当期純利益     |          |                                                  | 35,374 |                                                  | 38,651 |
| 法人税、住民税及び事業税 |          |                                                  | 8,890  |                                                  | 10,821 |
| 法人税等調整額      |          |                                                  | 419    |                                                  | △354   |
| 当期純利益        |          |                                                  | 26,064 |                                                  | 28,183 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |       |          |         |         |         |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |         |         | 株主資本合計  |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |
|                     |        |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |
| 当期首残高               | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 24,606   | 30,030  | 55,322  | 86,232  |
| 当期変動額               |        |        |          |         |       |          |         |         |         |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         |       |          | △24,877 | △24,877 | △24,877 |
| 当期純利益               |        |        |          |         |       |          | 26,064  | 26,064  | 26,064  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |          |         |       |          |         |         |         |
| 当期変動額合計             | —      | —      | —        | —       | —     | —        | 1,186   | 1,186   | 1,186   |
| 当期末残高               | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 24,606   | 31,217  | 56,509  | 87,419  |

(単位：百万円)

|                                   | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|----------------|---------|
|                                   | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                             | 174              | 174            | 86,407  |
| 当期変動額                             |                  |                |         |
| 剰余金の配当                            |                  |                | △24,877 |
| 当期純利益                             |                  |                | 26,064  |
| 株主資本以外の項<br>目 の 当 期 変 動 額<br>(純額) | 54               | 54             | 54      |
| 当期変動額合計                           | 54               | 54             | 1,240   |
| 当期末残高                             | 229              | 229            | 87,648  |

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本    |            |                   |                   |            |            |                   |                   |                   |
|-----------------------------|---------|------------|-------------------|-------------------|------------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金      |                   |                   | 利益剰余金      |            |                   |                   | 株 主<br>資 本<br>合 計 |
|                             |         | 資 本<br>準備金 | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |                   | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |                   |
|                             |         |            |                   |                   |            | 別 途<br>積立金 | 繰 越<br>利 益<br>剰余金 |                   |                   |
| 当期首残高                       | 17, 180 | 11, 729    | 2, 000            | 13, 729           | 685        | 24, 606    | 31, 217           | 56, 509           | 87, 419           |
| 当期変動額                       |         |            |                   |                   |            |            |                   |                   |                   |
| 剰余金の配当                      |         |            |                   |                   |            |            | △55, 782          | △55, 782          | △55, 782          |
| 当期純利益                       |         |            |                   |                   |            |            | 28, 183           | 28, 183           | 28, 183           |
| 別途積立金の取崩                    |         |            |                   |                   |            | △24, 606   | 24, 606           | -                 | -                 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) |         |            |                   |                   |            |            |                   |                   |                   |
| 当期変動額合計                     | —       | —          | —                 | —                 | —          | △24, 606   | △2, 991           | △27, 598          | △27, 598          |
| 当期末残高                       | 17, 180 | 11, 729    | 2, 000            | 13, 729           | 685        | -          | 28, 225           | 28, 910           | 59, 820           |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 229              | 229            | 87,648  |
| 当期変動額                   |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △55,782 |
| 当期純利益                   |                  |                | 28,183  |
| 別途積立金の取崩                |                  |                | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 97               | 97             | 97      |
| 当期変動額合計                 | 97               | 97             | △27,500 |
| 当期末残高                   | 327              | 327            | 60,147  |

[重要な会計方針]

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |    |      |       |      |       |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|------|-------|------|-------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/> 市場価格のない … 時価法<br/> 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/> 市場価格のない … 移動平均法による原価法<br/> 株式等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |    |      |       |      |       |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法      | 時価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |    |      |       |      |       |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法   | 時価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |    |      |       |      |       |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |    |      |       |      |       |
| 5. 固定資産の減価償却の方法          | <p>(1) 有形固定資産<br/> 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br/> 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/> 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建物 | 6年 | 附属設備 | 6～15年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物                       | 6年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |    |      |       |      |       |
| 附属設備                     | 6～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |      |       |      |       |
| 器具備品                     | 4～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |      |       |      |       |
| 6. 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/> 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/> 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/> 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/> 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/> 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。<br/> 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金<br/> 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |    |    |      |       |      |       |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7. 収益及び費用の計上基準</p> | <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p> |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。



[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

| 前事業年度末<br>(2023年3月31日)                                                                    | 当事業年度末<br>(2024年3月31日)                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1. 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350 百万円</p> | <p>※1. 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939 百万円</p> |
| <p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901 百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>    | <p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214 百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>  |

◇ 損益計算書関係

| 前事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日)                                               | 当事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日)                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1. 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634 百万円</p>  | <p>※1. 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050 百万円</p> |
| <p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p> | <p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p> |

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度期首株式数  | 前事業年度増加株式数 | 前事業年度減少株式数 | 前事業年度末株式数   |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 5,150,693 株 | —          | —          | 5,150,693 株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022 年 5 月 18 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 配当金の総額    | 24,877 百万円      |
| 配当の原資     | 利益剰余金           |
| 1 株当たり配当額 | 4,830 円         |
| 基準日       | 2022 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日     | 2022 年 6 月 30 日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023 年 5 月 23 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 配当金の総額    | 55,782 百万円      |
| 配当の原資     | 利益剰余金           |
| 1 株当たり配当額 | 10,830 円        |
| 基準日       | 2023 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日     | 2023 年 6 月 30 日 |

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数  | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数   |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普通株式  | 5,150,693 株 | —          | —          | 5,150,693 株 |

2. 剰余金の配当に関する事項
- (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額
- 2023 年 5 月 23 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
- 普通株式の配当に関する事項
- 配当金の総額55,782 百万円
- 配当の原資利益剰余金
- 1 株当たり配当額10,830 円
- 基準日2023 年 3 月 31 日
- 効力発生日2023 年 6 月 30 日
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 2024 年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
- 普通株式の配当に関する事項
- 配当金の総額28,174 百万円
- 配当の原資利益剰余金
- 1 株当たり配当額5,470 円
- 基準日2024 年 3 月 31 日
- 効力発生日2024 年 6 月 28 日

## ◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

|                   | 貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|--------------|--------|----|
| (1) 金銭の信託         | 42,108       | 42,108 | -  |
| 資産計               | 42,108       | 42,108 | -  |
| (2) その他（デリバティブ取引） | 46           | 46     | -  |
| 負債計               | 46           | 46     | -  |

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

|               | 前事業年度（百万円） |
|---------------|------------|
| 市場価格のない株式等（※） | 10,261     |
| 組合出資金等        | 1,557      |
| 合計            | 11,819     |

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|              | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金           | 1,865  | -           | -            | -    |
| 金銭の信託        | 42,108 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬      | 26,116 | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬     | 3,780  | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |             |              |      |
| その他有価証券      | 21,900 | -           | -            | -    |
| 短期貸付金        | 1,001  |             |              |      |
| 合計           | 96,772 | -           | -            | -    |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

| 区分              | 貸借対照表計上額（単位：百万円） |        |      |        |
|-----------------|------------------|--------|------|--------|
|                 | レベル1             | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 金銭の信託（運用目的・その他） | -                | 42,108 | -    | 42,108 |
| 資産計             | -                | 42,108 | -    | 42,108 |
| デリバティブ取引（通貨関連）  | -                | 46     | -    | 46     |
| 負債計             | -                | 46     | -    | 46     |

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

|                   | 貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|--------------|--------|----|
| (1) 金銭の信託         | 44,745       | 44,745 | -  |
| 資産計               | 44,745       | 44,745 | -  |
| (2) その他（デリバティブ取引） | 24           | 24     | -  |
| 負債計               | 24           | 24     | -  |

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

|               | 当事業年度（百万円） |
|---------------|------------|
| 市場価格のない株式等（※） | 9,710      |
| 組合出資金等        | 1,638      |
| 合計            | 11,348     |

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|          | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金       | 7,405  | -           | -            | -    |
| 金銭の信託    | 44,745 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬  | 31,788 | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬 | 5,989  | -           | -            | -    |
| 短期貸付金    | 757    | -           | -            | -    |
| 合計       | 90,685 | -           | -            | -    |



### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

| 区分              | 貸借対照表計上額（単位：百万円） |        |      |        |
|-----------------|------------------|--------|------|--------|
|                 | レベル1             | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 金銭の信託（運用目的・その他） | -                | 44,745 | -    | 44,745 |
| 資産計             | -                | 44,745 | -    | 44,745 |
| デリバティブ取引（通貨関連）  | -                | 24     | -    | 24     |
| 負債計             | -                | 24     | -    | 24     |

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分     | 当事業年度<br>(百万円) |
|--------|----------------|
| 子会社株式  | 9,919          |
| 関連会社株式 | 106            |

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

| 区分                                | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式     | -                     | -             | -           |
| 小計                                | -                     | -             | -           |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>譲渡性預金 | 21,900                | 21,900        | -           |
| 小計                                | 21,900                | 21,900        | -           |
| 合計                                | 21,900                | 21,900        | -           |

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 66       | -            | 16           |
| 合計 | 66       | -            | 16           |

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分     | 当事業年度<br>(百万円) |
|--------|----------------|
| 子会社株式  | 9,428          |
| 関連会社株式 | 106            |

4. その他有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,638 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 36       | -            | 5            |
| 合計 | 36       | -            | 5            |

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

| 区分        | 取引の種類               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち一年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 952           | -                       | △46         | △46           |

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

| 区分        | 取引の種類               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち一年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 730           | -                       | △24         | △24           |

◇ 退職給付関係

| 前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)                           |            |
|---------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要                                                  |            |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 |            |
| 2. 確定給付制度                                                           |            |
| (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表                                            |            |
| 退職給付債務の期首残高                                                         | 21,967 百万円 |
| 勤務費用                                                                | 853        |
| 利息費用                                                                | 188        |
| 数理計算上の差異の発生額                                                        | △1,476     |
| 退職給付の支払額                                                            | △1,133     |
| その他                                                                 | △83        |
| 退職給付債務の期末残高                                                         | 20,314     |
| (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表                                              |            |
| 年金資産の期首残高                                                           | 19,687 百万円 |
| 期待運用収益                                                              | 462        |
| 数理計算上の差異の発生額                                                        | △716       |
| 事業主からの拠出額                                                           | 819        |
| 退職給付の支払額                                                            | △874       |
| 年金資産の期末残高                                                           | 19,378     |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表                |            |
| 積立型制度の退職給付債務                                                        | 17,386 百万円 |
| 年金資産                                                                | △19,378    |
|                                                                     | △1,991     |
| 非積立型制度の退職給付債務                                                       | 2,927      |
| 未積立退職給付債務                                                           | 935        |
| 未認識数理計算上の差異                                                         | 398        |
| 未認識過去勤務費用                                                           | 53         |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額                                                | 1,387      |
| 退職給付引当金                                                             | 2,940      |
| 前払年金費用                                                              | △1,553     |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額                                                | 1,387      |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額                                               |            |
| 勤務費用                                                                | 853 百万円    |
| 利息費用                                                                | 188        |
| 期待運用収益                                                              | △462       |
| 数理計算上の差異の費用処理額                                                      | 127        |
| 過去勤務費用の費用処理額                                                        | △52        |
| 確定給付制度に係る退職給付費用                                                     | 653        |
| (5) 年金資産に関する事項                                                      |            |
| ①年金資産の主な内容                                                          |            |
| 年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。                                         |            |
| 債券                                                                  | 34%        |
| 株式                                                                  | 27%        |
| 生保一般勘定                                                              | 11%        |
| 生保特別勘定                                                              | 7%         |
| その他                                                                 | 21%        |
| 合計                                                                  | 100%       |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 1.4%  |
| 退職一時金制度の割引率     | 1.1%  |
| 長期期待運用収益率       | 2.35% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202 百万円でした。

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 20,314 百万円 |
| 勤務費用         | 802        |
| 利息費用         | 275        |
| 数理計算上の差異の発生額 | △1,024     |
| 退職給付の支払額     | △1,150     |
| その他          | △11        |
| 退職給付債務の期末残高  | 19,205     |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高    | 19,378 百万円 |
| 期待運用収益       | 455        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,415      |
| 事業主からの拠出額    | 848        |
| 退職給付の支払額     | △850       |
| 年金資産の期末残高    | 21,247     |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務         | 16,431 百万円 |
| 年金資産                 | △21,247    |
|                      | △4,815     |
| 非積立型制度の退職給付債務        | 2,774      |
| 未積立退職給付債務            | △2,041     |
| 未認識数理計算上の差異          | 2,923      |
| 未認識過去勤務費用            | 1          |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 883        |
| 退職給付引当金              | 2,759      |
| 前払年金費用               | △1,875     |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 883        |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                |         |
|----------------|---------|
| 勤務費用           | 802 百万円 |
| 利息費用           | 275     |
| 期待運用収益         | △455    |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 86      |
| 過去勤務費用の費用処理額   | △52     |

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 655 |
|-----------------|-----|

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 31%  |
| 株式     | 32%  |
| 生保一般勘定 | 9%   |
| 生保特別勘定 | 7%   |
| その他    | 21%  |
| 合計     | 100% |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 1.8%  |
| 退職一時金制度の割引率     | 1.3%  |
| 長期期待運用収益率       | 2.35% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度末<br>(2023年3月31日)                         |        | 当事業年度末<br>(2024年3月31日)                         |        |
|------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------|--------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |        | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |        |
| 繰延税金資産                                         | 百万円    | 繰延税金資産                                         | 百万円    |
| 賞与引当金                                          | 1,138  | 賞与引当金                                          | 1,422  |
| 退職給付引当金                                        | 911    | 退職給付引当金                                        | 855    |
| 関係会社株式評価減                                      | 1,010  | 関係会社株式評価減                                      | 1,162  |
| 未払事業税                                          | 227    | 未払事業税                                          | 360    |
| 投資有価証券評価減                                      | 11     | 投資有価証券評価減                                      | 11     |
| 減価償却超過額                                        | 331    | 減価償却超過額                                        | 323    |
| 時効後支払損引当金                                      | 184    | 時効後支払損引当金                                      | 186    |
| 関係会社株式売却損                                      | 505    | 関係会社株式売却損                                      | 505    |
| ゴルフ会員権評価減                                      | 78     | ゴルフ会員権評価減                                      | 79     |
| 資産除去債務                                         | 348    | 資産除去債務                                         | 348    |
| 未払社会保険料                                        | 85     | 未払社会保険料                                        | 116    |
| その他                                            | 44     | その他                                            | 50     |
| 繰延税金資産小計                                       | 4,878  | 繰延税金資産小計                                       | 5,422  |
| 評価性引当額                                         | △1,696 | 評価性引当額                                         | △1,848 |
| 繰延税金資産合計                                       | 3,181  | 繰延税金資産合計                                       | 3,573  |
| 繰延税金負債                                         |        | 繰延税金負債                                         |        |
| 資産除去債務に対応する除去費用                                | △171   | 資産除去債務に対応する除去費用                                | △109   |
| 関係会社株式評価益                                      | △84    | 関係会社株式評価益                                      | △85    |
| その他有価証券評価差額金                                   | △102   | その他有価証券評価差額金                                   | △146   |
| 前払年金費用                                         | △481   | 前払年金費用                                         | △581   |
| 繰延税金負債合計                                       | △840   | 繰延税金負債合計                                       | △922   |
| 繰延税金資産の純額                                      | 2,340  | 繰延税金資産の純額                                      | 2,651  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        |
| 法定実効税率                                         | 31.0%  | 法定実効税率                                         | 31.0%  |
| (調整)                                           |        | (調整)                                           |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                             | 0.3%   | 交際費等永久に損金に算入されない項目                             | 0.2%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                           | △6.4%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                           | △5.4%  |
| タックスヘイブン税制                                     | 2.1%   | タックスヘイブン税制                                     | 1.2%   |
| 外国税額控除                                         | △0.6%  | 外国税額控除                                         | △0.3%  |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税                           | 0.7%   | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税                           | 0.5%   |
| その他                                            | △0.8%  | その他                                            | △0.2%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 26.3%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 27.0%  |

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                |  | (単位：百万円)                    |                             |
|----------------|--|-----------------------------|-----------------------------|
|                |  | 前事業年度                       | 当事業年度                       |
|                |  | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 |
| 期首残高           |  | 1,123                       | 1,123                       |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 |  | -                           | -                           |
| 資産除去債務の履行による減少 |  | -                           | -                           |
| 期末残高           |  | 1,123                       | 1,123                       |

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

| 区分      | 前事業年度<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |
|---------|--------------------------------------------------|
| 委託者報酬   | 113,491 百万円                                      |
| 運用受託報酬  | 17,245 百万円                                       |
| 成功報酬（注） | 952 百万円                                          |
| その他営業収益 | 331 百万円                                          |
| 合計      | 132,021 百万円                                      |

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

| 区分      | 当事業年度<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 3 月 31 日) |
|---------|--------------------------------------------------|
| 委託者報酬   | 124,707 百万円                                      |
| 運用受託報酬  | 19,131 百万円                                       |
| 成功報酬（注） | 2,071 百万円                                        |
| その他営業収益 | 291 百万円                                          |
| 合計      | 146,202 百万円                                      |

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                          | 所在地  | 資本金            | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引の内容 | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目        | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------|------|----------------|-------|--------------------|---------------|-------|-------------------|-----------|-------------------|
| 子会社 | ノムラ・エー<br>エム・ファイ<br>ナンス・イン<br>ク | ケイマン | 2,500<br>(米ドル) | 資金管理  | 直接 100%            | 資産の賃貸借        | 資金の貸付 | 5,736             | 短期貸付<br>金 | 1,001             |
|     |                                 |      |                |       |                    |               | 資金の返済 | 6,489             |           |                   |
|     |                                 |      |                |       |                    |               | 貸付金利息 | 44                | 未収利息      | 11                |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称   | 所在地    | 資本金             | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との<br>関係                                   | 取引の内容                  | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目    | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|-------------------------------------------------|------------------------|-------------------|-------|-------------------|
| 親会社の子会社 | 野村證券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業   | —                  | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1) | 27,180            | 未払手数料 | 5,773             |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称         | 所在地    | 資本金              | 事業の内容   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|---------|--------------------|-----------|-------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,493<br>(百万円) | 証券持株会社業 | 被所有 100%           | 経営管理      | 資金の借入 | 141,800       | 短期借入金 | 13,700        |
|     |                |        |                  |         |                    |           | 資金の返済 | 128,100       |       |               |
|     |                |        |                  |         |                    |           | 借入金利息 | 123           | 未払利息  | 19            |

(イ) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称              | 所在地  | 資本金            | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------|------|----------------|-------|--------------------|-----------|-------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク | ケイマン | 2,500<br>(米ドル) | 資金管理  | 直接 100%            | 資産の賃貸借    | 資金の貸付 | 2,856         | 短期貸付金 | 757           |
|     |                     |      |                |       |                    |           | 資金の返済 | 3,081         |       |               |
|     |                     |      |                |       |                    |           | 貸付金利息 | 48            | 未収利息  | 9             |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称   | 所在地    | 資本金             | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|-------------------------------------------------|------------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業   | —                  | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1) | 30,272        | 未払手数料 | 7,148         |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### ◇ 1株当たり情報

| 前事業年度<br>(自 2022 年 4 月 1 日<br>至 2023 年 3 月 31 日) |               | 当事業年度<br>(自 2023 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 3 月 31 日) |               |
|--------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------------------|---------------|
| 1株当たり純資産額                                        | 17,016 円 74 銭 | 1株当たり純資産額                                        | 11,677 円 62 銭 |
| 1株当たり当期純利益                                       | 5,060 円 34 銭  | 1株当たり当期純利益                                       | 5,471 円 85 銭  |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。   |               | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。   |               |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                |               | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                |               |
| 損益計算書上の当期純利益 26,064 百万円                          |               | 損益計算書上の当期純利益 28,183 百万円                          |               |
| 普通株式に係る当期純利益 26,064 百万円                          |               | 普通株式に係る当期純利益 28,183 百万円                          |               |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                               |               | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                               |               |
| 該当事項はありません。                                      |               | 該当事項はありません。                                      |               |
| 普通株式の期中平均株式数 5,150,693 株                         |               | 普通株式の期中平均株式数 5,150,693 株                         |               |

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

|          |          | 2024 年 9 月 30 日現在 |
|----------|----------|-------------------|
| 区分       | 注記<br>番号 | 金額(百万円)           |
| (資産の部)   |          |                   |
| 流動資産     |          |                   |
| 現金・預金    |          | 5,222             |
| 金銭の信託    |          | 47,595            |
| 未収委託者報酬  |          | 35,191            |
| 未収運用受託報酬 |          | 6,723             |
| 短期貸付金    |          | 1,427             |
| その他      |          | 1,233             |
| 貸倒引当金    |          | △21               |
| 流動資産計    |          | 97,372            |
| 固定資産     | ※ 1      |                   |
| 有形固定資産   |          | 761               |
| 無形固定資産   |          | 6,247             |
| ソフトウェア   |          | 6,246             |
| その他      |          | 0                 |
| 投資その他の資産 |          | 15,876            |
| 投資有価証券   |          | 1,503             |
| 関係会社株式   |          | 9,535             |
| 長期差入保証金  |          | 521               |
| 前払年金費用   |          | 2,189             |
| 繰延税金資産   |          | 2,020             |
| その他      |          | 105               |
| 固定資産計    |          | 22,884            |
| 資産合計     |          | 120,257           |



|              |          | 2024 年 9 月 30 日現在 |
|--------------|----------|-------------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)           |
| (負債の部)       |          |                   |
| 流動負債         |          |                   |
| 短期借入金        |          | 28,300            |
| 未払金          |          | 11,764            |
| 未払収益分配金      |          | 1                 |
| 未払償還金        |          | 38                |
| 未払手数料        |          | 11,479            |
| 関係会社未払金      |          | 244               |
| 未払費用         |          | 11,699            |
| 未払法人税等       |          | 6,872             |
| 未払消費税等       | ※ 2      | 1,584             |
| 賞与引当金        |          | 2,843             |
| その他          |          | 130               |
| 流動負債計        |          | 63,195            |
| 固定負債         |          |                   |
| 退職給付引当金      |          | 2,678             |
| 時効後支払損引当金    |          | 609               |
| 資産除去債務       |          | 1,123             |
| 固定負債計        |          | 4,410             |
| 負債合計         |          | 67,606            |
| (純資産の部)      |          |                   |
| 株主資本         |          | 52,360            |
| 資本金          |          | 17,180            |
| 資本剰余金        |          | 13,729            |
| 資本準備金        |          | 11,729            |
| その他資本剰余金     |          | 2,000             |
| 利益剰余金        |          | 21,450            |
| 利益準備金        |          | 685               |
| その他利益剰余金     |          | 20,765            |
| 繰越利益剰余金      |          | 20,765            |
| 評価・換算差額等     |          | 290               |
| その他有価証券評価差額金 |          | 290               |
| 純資産合計        |          | 52,651            |
| 負債・純資産合計     |          | 120,257           |

## ◇ 中間損益計算書

|              |          | 自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日 |
|--------------|----------|---------------------------------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                               |
| 営業収益         |          |                                       |
| 委託者報酬        |          | 75,441                                |
| 運用受託報酬       |          | 11,445                                |
| その他営業収益      |          | 153                                   |
| 営業収益計        |          | 87,039                                |
| 営業費用         |          |                                       |
| 支払手数料        |          | 27,091                                |
| 調査費          |          | 18,872                                |
| その他営業費用      |          | 3,159                                 |
| 営業費用計        |          | 49,123                                |
| 一般管理費        | ※ 1      | 16,272                                |
| 営業利益         |          | 21,643                                |
| 営業外収益        | ※ 2      | 6,924                                 |
| 営業外費用        | ※ 3      | 285                                   |
| 経常利益         |          | 28,282                                |
| 特別利益         | ※ 4      | 23                                    |
| 特別損失         | ※ 5      | 13                                    |
| 税引前中間純利益     |          | 28,292                                |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 6,931                                 |
| 法人税等調整額      |          | 646                                   |
| 中間純利益        |          | 20,713                                |

◇ 中間株主資本等変動計算書  
 当中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |          |         |       |                     |         |         |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |                     |         | 株主資本合計  |
|                           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 当期首残高                     | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 28,225              | 28,910  | 59,820  |
| 当中間期変動額                   |        |        |          |         |       |                     |         |         |
| 剰余金の配当                    |        |        |          |         |       | △28,174             | △28,174 | △28,174 |
| 中間純利益                     |        |        |          |         |       | 20,713              | 20,713  | 20,713  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |          |         |       |                     |         |         |
| 当中間期変動額合計                 | —      | —      | —        | —       | —     | △7,460              | △7,460  | △7,460  |
| 当中間期末残高                   | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 20,765              | 21,450  | 52,360  |

(単位：百万円)

|                           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|---------------------------|------------------|----------------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                     | 327              | 327            | 60,147  |
| 当中間期変動額                   |                  |                |         |
| 剰余金の配当                    |                  |                | △28,174 |
| 中間純利益                     |                  |                | 20,713  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | △36              | △36            | △36     |
| 当中間期変動額合計                 | △36              | △36            | △7,496  |
| 当中間期末残高                   | 290              | 290            | 52,651  |

[重要な会計方針]

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |    |      |       |      |       |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|------|-------|------|-------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/> 市場価格のない … 時価法<br/> 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br/> 売却原価は移動平均法により算定)<br/> 市場価格のない … 移動平均法による原価法<br/> 株式等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |      |       |      |       |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法      | 時価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |      |       |      |       |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法   | 時価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |    |      |       |      |       |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |    |      |       |      |       |
| 5. 固定資産の減価償却の方法          | <p>(1) 有形固定資産<br/> 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br/> 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/> 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 建物 | 6年 | 附属設備 | 6～15年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物                       | 6年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |      |       |      |       |
| 附属設備                     | 6～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |    |      |       |      |       |
| 器具備品                     | 4～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |    |      |       |      |       |
| 6. 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/> 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/> 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/> 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/> 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/> 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。<br/> 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金<br/> 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、</p> |    |    |      |       |      |       |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7. 収益及び費用の計上基準</p> | <p>受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p> |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

| 2024 年 9 月 30 日現在  |                                           |
|--------------------|-------------------------------------------|
| ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,133 百万円                                 |
| ※ 2 消費税等の取扱い       | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。 |

◇ 中間損益計算書関係

| 自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日 |           |
|---------------------------------------|-----------|
| ※ 1 減価償却実施額                           |           |
| 有形固定資産                                | 185 百万円   |
| 無形固定資産                                | 949 百万円   |
| ※ 2 営業外収益のうち主要なもの                     |           |
| 受取配当金                                 | 6,350 百万円 |
| ※ 3 営業外費用のうち主要なもの                     |           |
| 支払利息                                  | 105 百万円   |
| 雑損                                    | 169 百万円   |
| ※ 4 特別利益の内訳                           |           |
| 株式報酬受入益                               | 23 百万円    |
| ※ 5 特別損失の内訳                           |           |
| 固定資産除却損                               | 13 百万円    |

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

|                                           |                 |    |    |               |
|-------------------------------------------|-----------------|----|----|---------------|
| 自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日     |                 |    |    |               |
| 1 発行済株式に関する事項                             |                 |    |    |               |
| 株式の種類                                     | 当事業年度期首         | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末      |
| 普通株式                                      | 5, 150, 693 株   | —  | —  | 5, 150, 693 株 |
| 2 配当に関する事項                                |                 |    |    |               |
| 配当金支払額                                    |                 |    |    |               |
| 2024 年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 |                 |    |    |               |
| ・ 普通株式の配当に関する事項                           |                 |    |    |               |
| (1) 配当金の総額                                | 28, 174 百万円     |    |    |               |
| (2) 1 株当たり配当額                             | 5, 470 円        |    |    |               |
| (3) 基準日                                   | 2024 年 3 月 31 日 |    |    |               |
| (4) 効力発生日                                 | 2024 年 6 月 28 日 |    |    |               |

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

|                   | 中間貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|----------------|--------|----|
| (1) 金銭の信託         | 47,595         | 47,595 | -  |
| (2) その他（デリバティブ取引） | 126            | 126    | -  |
| 資産計               | 47,722         | 47,722 | -  |

(注 1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

|               | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|
| 市場価格のない株式等（※） | 9,710               |
| 組合出資金等        | 1,328               |
| 合計            | 11,038              |

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

| 区分              | 中間貸借対照表計上額（単位：百万円） |        |      |        |
|-----------------|--------------------|--------|------|--------|
|                 | レベル1               | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 金銭の信託（運用目的・その他） | -                  | 47,595 | -    | 47,595 |
| デリバティブ取引（通貨関連）  | -                  | 126    | -    | 126    |
| 資産計             | -                  | 47,722 | -    | 47,722 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。



◇ 有価証券関係

当中間会計期間末 (2024 年 9 月 30 日)

1. 売買目的有価証券(2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 9 月 30 日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

| 区分     | 中間貸借対照表<br>計上額 (百万円) |
|--------|----------------------|
| 子会社株式  | 9,428                |
| 関連会社株式 | 106                  |

4. その他有価証券(2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,328 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間 (2024 年 9 月 30 日)

| 区分        | 取引の種類               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち一年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 1,550         | -                       | 126         | 126           |

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

|                |                                       |
|----------------|---------------------------------------|
|                | 自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日 |
| 期首残高           | 1,123                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 | -                                     |
| 時の経過による調整額     | -                                     |
| 中間期末残高         | 1,123                                 |

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| 区分       | 当中間会計期間<br>(自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日) |
|----------|----------------------------------------------------|
| 委託者報酬    | 75,439 百万円                                         |
| 運用受託報酬   | 10,634 百万円                                         |
| 成功報酬 (注) | 811 百万円                                            |
| その他営業収益  | 153 百万円                                            |
| 合計       | 87,039 百万円                                         |

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ◇ 1 株当たり情報

| 自 2024 年 4 月 1 日<br>至 2024 年 9 月 30 日                  |               |
|--------------------------------------------------------|---------------|
| 1 株当たり純資産額                                             | 10,222 円 13 銭 |
| 1 株当たり中間純利益                                            | 4,021 円 58 銭  |
| (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 |               |
| 2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。                    |               |
| 中間純利益                                                  | 20,713 百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額                                           | —             |
| 普通株式に係る中間純利益                                           | 20,713 百万円    |
| 期中平均株式数                                                | 5,150 千株      |

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約款

(野村日本新鋭成長株ファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式（以下「上場株式」といいます。）および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（以下「持分」といいます。）を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。）に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

① 主として、上場株式および LPS の持分に投資します。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

② 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後 10 年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は 10 年を超えないことを基本とします。

※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

③ LPS の持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

④ 上場株式および LPS の持分への投資比率の配分については、以下を基本とします。

- ・上場株式：90%～95%程度
- ・LPS の持分：5%～10%程度

ただし魅力的な投資機会がないと委託者が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、上記比率が変動する場合や、LPS の持分への投資が行なわれない場合があります。

⑤ 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。

未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPS の持分と合わせて 5%～10%程度とすることを基本とします。

⑥ 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の 50%以下とすること

を基本とします。

⑦ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦ 有価証券先物取引等は約款第22条の範囲で行ないます。

⑧ スワップ取引は約款第23条の範囲で行ないます。

⑨ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

⑩ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑪ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑫ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村日本新鋭成長株ファンド  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

**(信託の目的と金額)**

第2条 委託者は、金600億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金600億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から2033年3月25日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については600億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

**(信託日時異なる受益権の内容)**

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。



#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### (受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 前項の規定にかかわらず、受益者が第43条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

④ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に

係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者が金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（以下「持分」といいます。）および未上場株式への投資比率が高まったと判断した場合、委託者がLPSの持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを中止することができます。

⑥ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### （受益権の譲渡に係る記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### （受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### （投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条及び第23条に定めるものに限りません。）に係る権利

- ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

**（有価証券および金融商品の指図範囲等）**

第16条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第 17 号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

21. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

なお、第 1 号の証券または証書ならびに第 12 号、第 17 号および第 18 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券ならびに第 12 号、第 17 号および第 18 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 13 号および第 14 号の証券ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 13 号および第 14 号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 組合契約、匿名組合契約、投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利のうち、金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号で定めるもの

8. 外国の法令に基づく権利であって、前号に掲げる権利に類するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。

#### （利害関係人等との取引等）

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 30 条において同じ。）、第 30 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 21 条、第 25 条、第 28 条および第 35 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第25条、第28条および第35条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

#### **(運用の基本方針)**

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### **(投資する株式等の範囲)**

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③ 前2項の規定にかかわらず、次に掲げる発行会社の発行する株式については委託者が投資することを指図することができるものとします。

1. 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限る。）を提出している発行会社（金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限る。）を提出している発行会社を含む。）

2. 公認会計士又は監査法人により会社法（平成17年法律第86号）に基づく監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている計算書類等を委託者において入手できる発行会社

3. 公認会計士又は監査法人により金融商品取引法又は会社法に準ずる監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託者において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

4. 外国株式であって前3号に準ずるもの

#### **(同一銘柄の株式等への投資制限)**

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### **(信用取引の指図範囲)**

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### （先物取引等の運用指図・目的・範囲）

第22条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

③ 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### **（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）**

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### **(同一銘柄の転換社債等への投資制限)**

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### **(有価証券の貸付の指図および範囲)**

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### **(外貨建資産への投資制限)**

第26条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の10を超えることとなった場合には、すみやかにこれを調整します。

#### **(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)**

第27条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### **(外国為替予約取引の指図)**

第28条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### **(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)**

第29条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。



#### (信託業務の委託等)

第30条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第31条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第32条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (有価証券売却等の指図)

第33条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第34条 委託者は、前条の規定による有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (資金の借入れ)

第35条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### (損益の帰属)

第36条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎年3月26日から翌年3月25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より2025年3月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 39 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 40 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間（第 1 計算期間を除きます。）の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 41 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 38 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 148 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間（第 1 計算期間を除きます。）の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 42 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 43 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第 46 条第 3 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第 46 条第 1 項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として 4 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### **(収益分配金および償還金の時効)**

第 44 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### **(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)**

第 45 条 受託者は、収益分配金については第 43 条第 1 項に規定する支払開始日までに、償還金については第 43 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 43 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### **(信託の一部解約)**

第46条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者がLPSの持分および未上場株式への投資比率が高まったと判断した場合、委託者がLPSの持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託者は、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑦ 前2項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

#### （信託契約の解約）

第47条 委託者は、第4条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合

に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第53条 この信託は、受益者が第46条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第54条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (運用状況に係る情報の提供)

第55条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があつた場合には、当該方法により行なうものとします。

#### (信託期間の延長)

第56条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとき、金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済

機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象市場の急変時や流動性の極端な減少等）があるときは、第 52 条の規定にしたがい、信託期間を延長する場合があります。また、委託者は、組み入れる LPS が清算されない場合、LPS の持分、株式等の投資対象資産の資金化が困難であると委託者が判断した場合等には、受託者と合意のうえ、信託期間を 6 ヶ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。

**(公告)**

第 57 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取扱い)**

第 58 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第 59 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第 1 条 第 43 条第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。



上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2024年9月2日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号  
受託者 野村信託銀行株式会社